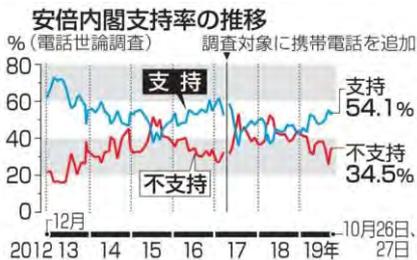


2019年10月28~25日

世論調査（共同、毎日、日経）、高知県知事選、自衛隊中東派兵（アーミテージも）、日韓、参院埼玉補選、菅原辞任・政局

「菅原氏議員辞職を」48% 女性天皇81%が賛成、共同通信

2019/10/27 19:03 (JST)10/27 22:41 (JST)updated 共同通信社



安倍内閣支持率の推移

共同通信社が26、27両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、選挙区の有権者に秘書が香典を渡したなどとする公選法違反疑惑で経済産業相を辞任した菅原一秀氏は衆院議員も「辞職するべきだ」との回答は48.3%で、「辞職する必要はない」43.5%を上回った。政府が検討する予定の安定的な皇位継承策に関連し、女性天皇を認めることに賛成は81.9%、反対は13.5%だった。

内閣支持率は前回調査（今月5、6両日）から1.1ポイント増の54.1%で横ばい。不支持率は34.5%だった。

菅原氏の閣僚辞任については「当然だ」が75.0%、「必要はなかった」は17.8%。

毎日新聞世論調査 キャッシュレス決済「利用始めた」7%

毎日新聞2019年10月28日 東京朝刊

毎日新聞が26、27両日に実施した全国世論調査で、消費税増税に合わせて政府が導入したキャッシュレス決済で最大5%をポイント還元する制度について尋ねた。この制度をきっかけにキャッシュレス決済の「利用を始めた」は7%。「利用を検討している」の13%を合わせると、2割の人がキャッシュレス決済の利用を後押しされたようだ。キャッシュレス決済を「以前から利用している」と「利用するつもりはない」はいずれも35%だった。

キャッシュレス決済の利用状況は年代ごとの差が大きく、40代以下は50%が「以前から利用している」の…

残り496文字（全文750文字）

毎日新聞世論調査 五輪マラソン 札幌「支持せず」47% 変更に戸惑い

毎日新聞2019年10月28日 東京朝刊

毎日新聞は26、27両日に全国世論調査を実施した。東京五輪の猛暑対策として国際オリンピック委員会（IOC）が示した、マラソンと競歩の会場を札幌市に移す案を「支持しない」は47%で、「支持する」の35%を上回った。無回答も18%あった。IOCは「理事会の決定事項。東京に戻ることはない」としているが、人気の高いマラソンの突然の会場変更には、国民のあいたに戸惑いもあるようだ。

台風による被害が相次いでいることに関連し、水や食料の備蓄、避難場所の確認など日ごろから自然災害への…

残り378文字（全文615文字）

毎日新聞世論調査 質問と回答

毎日新聞2019年10月28日 東京朝刊

◆安倍内閣を支持しますか。

	全体	前回	男性	女性
支持する	48 (50)	57	38	
支持しない	30 (28)	26	35	
関心がない	19 (21)	16	23	

<「支持する」と答えた方に>支持する理由は何ですか。

自民党の首相だから	12 (11)	11	13
安倍さんを評価している	20 (18)	20	21

残り2196文字（全文2380文字）

増税後「家計支出変わらず」76% 日経世論調査 内閣支持率は横ばいの57%

2019/10/27 19:00 日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社とテレビ東京は25~27日に世論調査を実施した。10月1日から消費税率が10%に引き上げられた後、家計支出を減らしたかどうかを聞くと「変わらない」が76%で「減らした」の21%を大幅に上回った。安倍内閣の支持率は9月の内閣改造後に実施した緊急調査から横ばいの57%で、不支持率は微増の36%だった。

消費税増税後に家計支出を「減らした」と答えたのは、男性の19%に対して女性が24%と…

菅原前経産相辞任「政権に緩み」56% 日経世論調査

2019/10/27 23:00 日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社とテレビ東京が25~27日に実施した世論調査で、地元選挙区の有権者に秘書が香典を渡した問題で菅原一秀前経済産業相が辞任したことについて聞いた。安倍政権に緩みがあると思うか質問したところ「あると思う」が56%で「あるとは思わない」が36%だった。重要閣僚が辞任したにもかかわらず、内閣支持率は横ばいだった。

菅原氏の問題をめぐるのは野党から「公職選挙法が禁じる寄付行為に当たる」との指摘…

「次期首相」トップは小泉氏の20% 日経世論調査

2019/10/27 23:00 日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で、次の政権の首相にふさわしいのは誰かを聞いたところ、小泉進次郎環境相が20%と最多だった。9月の内閣改造直後に実施した緊急世論調査と順位もポイントも変わらなかった。2位は石破茂氏の18%、3位は安倍晋三首相（自民党総裁）の16%だった。過去5回の同様の調査からトップ3の顔ぶれは変わらなかった。

10人の中から1人を選択してもらった。4位は河野太郎防衛相の8%、5位は菅義…

日韓関係「改善急ぐ必要ない」69% 日経世論調査

2019/10/27 23:00 日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で、日本政府が韓国との関係について、

どのような姿勢で臨むべきかを聞いたところ「日本が譲歩するぐらいなら関係改善を急ぐ必要はない」が69%に上った。「関係改善のためには日本が譲歩することもやむを得ない」は19%にとどまった。「関係改善を急ぐ必要はない」と答えた人は内閣支持層で75%、不支持層でも64%だった。…

しんぶん赤旗 2019年10月27日(日)

高知知事選 全野党協定書 松本統一予定候補 「安心して暮らせる県に」



(写真) 知事選の

必勝をめざす協定書に調印し、松本予定候補(前列左から3人目)と並ぶ(右へ) 広田、武内、春名、(同左へ) 久保、濱田の各氏＝26日、高知市

11月7日告示(24日投票)の高知知事選に野党統一予定候補として挑む日本共産党県常任委員の松本けんじ氏＝無所属新＝の必勝をめざし、県内の全野党が26日、高知市内で一堂に会し、「必勝をめざす協定書」に調印しました。松本予定候補は「ここでいっしょに生きよう。だれ一人取り残さない高知県政へ」と題した政策を発表しました。

この間の国政選挙での野党共闘から前進し、初めて選対が設けられ、この日の第1回選対会議で、本部長に「社会保障を立て直す国民会議」国対委員長の広田一衆院議員(高知2区)、副本部長に5野党の県代表が就任しました。

広田氏は会見で、この選対体制に触れ、「共闘の体制は進化していると確信している」と強調。岩手、埼玉の両県知事選で野党統一候補が勝利したことを挙げ、「この流れをしっかりと引き継いで、そして自由民権発祥の地の高知県から野党共闘を進化させる、地方から国を変える、そう国民、県民に示していくたたかいにしなければならない」と力説しました。

松本予定候補について「今回の知事選の重要性を考えた場合、松本さんが最もふさわしく、勝てる候補だと判断し、(立候補を)要請させていただいた」と指摘。「松本けんじ知事の誕生のために一生懸命、頑張りたい」と述べました。

立憲民主党県連代表の武内則男衆院議員は「(自公推薦候補に)対抗し得る、私たちが推すべき候補者は松本さんしかないという決断をした」と語りました。

松本候補は七つのテーマの重点政策を紹介し、『ここでいっしょに生きよう』のスローガンのもと、高知のどこに住んでも安心して暮らしていける、生き続けられる県にしたい」と表明しました。

協定書には武内、広田の両氏、国民民主党県連の長尾和明幹事長、日本共産党県委員会の春名直章委員長、社民党県連の久保耕次郎代表、新社会党県本部の濱田太蔵委員長が署名しました

しんぶん赤旗 2019年10月27日(日)

「松本さんで」と結束 高知知事選では初の野党統一 誰一人取り残さない県政へ

11月7日告示(24日投票)の高知知事選は、初めて市民と野党の共闘でたたかわれます。統一候補になったのは、7月の参院選で統一候補として善戦した日本共産党県常任委員の松本けんじさん(35)＝無所属新＝。この間の国政選挙での共闘はさらに前進し、県政、国政の転換をめざします。



(写真) 出馬会見

する松本氏(前列左から3人目)＝17日、高知市

尾崎正直知事(51)は8月末、4選不出馬を表明。衆院高知2区に自民党公認で出馬するとし、後継候補に総務省官僚(56)を指名しました。

高知2区は、2017年の総選挙で野党統一の広田一氏が自民党の元農水大臣に約2万票の大差で勝利し、21年ぶりに自民党の県内独占を打ち破った地元。さらに、後継候補は、大阪府の副知事時代に担当したカジノを中核とする統合型リゾート(IR)を容認(8月末の出馬会見)するなど国の悪政に追隨しています。勢ぞろい

尾崎県政は日本共産党を除く「オール与党」型です。ただ、共産党は尾崎県政が県民の願いに応えた積極的な施策を行ってきたことなどを評価し、2、3期目の知事選では対立候補を立てず、是々非々の立場で積極面を伸ばし、間違いは論戦と運動でたたくていくという対応を取ってきました。

今回、党は9月3日、共闘を発展させる立場から幅広い県民、野党と共同し、対立候補を立てるとする見解を発表。最も早い態度表明でした。

10月12日、広田一、武内則男の両衆院議員、県内の立憲民主、国民民主、共産、社民、新社会、県議会会派「県民の会」、連合、高知県版の市民連合・高知憲法アクションの幹部が集まりました。これまでにない幅広い顔ぶれで、「すべての民主勢力がそろった史上初めての会議(春名直章県委員長)になりました。

松本氏は7月の参院選徳島・高知選挙区で約20万票、得票率40%を獲得。無党派層の5割を超える支持を集めました。高知憲法アクションは参院選後の総括文書で『「共産党の候補では勝てない』という主張を高知・徳島合区で事実上崩した』と指摘しています。

12日の会合では、知事選も野党共闘でたたかうことが確認されました。その上で「社会保障を立て直す国民会議」の広田氏は「共産党の候補者になったとしても、一致結束しなければならない。なお、松本さんならいい候補者になる」と語りました。立民の武内代表は「もう一度、松本さんで考えてもらえないか。素晴らしい候補者だった」と要望し、連合高知の折田晃一会長も「松本さんなら、なじみがある。やりやすい」と述べました。

シンボル

各党から「松本さんで」と強く要請され、春名氏は「そこまで言ってくれる。松本さんは広田氏とともに野党共闘のシンボルだ」と感じたと言います。

この会合のもようを伝えられた松本氏は立候補を決意し、17日の出馬会見で「ここでいっしょに生きよう。だれ一人取り残さない高知県政へ」と掲げ「市民と野党の共闘という枠組みをさらに発展させ、県政だけでなく、国政にも働きかけていきたい」と表明しました。

広田氏は26日に松本予定候補の選対本部長に就任しました。

18日夜、高知市の繁華街。戦争法の廃止を求める19日行動で、広田氏は松本予定候補の隣に並んで呼びかけました。

「野党共闘によって新しい知事がどんどん誕生している。埼玉、岩手の流れを自由民権発祥の地、高知でさらに大きくしていく使命と責任が私たち野党にはある。松本けんじさんに、みなさんの力を貸してほしい」

しんぶん赤旗 2019年10月26日(土)

高知知事選 共同で県政つくろう 松本予定候補が県庁前で宣伝 来月7日告示



(写真) 県知事選

での支援を訴える松本予定候補(中央) = 25日朝、高知市

11月7日告示、24日投票の高知県知事選に野党統一で挑む松本けんじ予定候補は25日朝、高知市の県庁前交差点で演説し、「市民と野党の共同の力で、県政も国の政治も変えていく。この展望が語れる知事をあなたの力で誕生させてほしい」と呼びかけました。

市民と県内の野党各党の代表とともに宣伝し、「だれひとり取り残さない」「若い力を県政トップへ」と書いたプラスターなどを掲げました。通勤途中の人たちが手を振り激励しました。

7月の参院選でも野党統一候補を務めた松本氏は「参院選中、庶民の切実な声を聞いてきた。県民の暮らしにことごとく寄り添う県政、声を大切にする県政を、みんなで一緒につくるためにもう一度、力を貸してほしい」と訴えました。

高知憲法アクション呼びかけ人の田口朝光さんは「松本さんの『ここでいっしょに生きよう』との訴えに各地で共感が広がっている」と紹介し、支援を呼びかけました。

県議会「県民の会」の坂本茂雄県議は、松本氏の「だれ一人取り残さない県政」とのスローガンについて「私も同じ思い。精いっぱい頑張る」。社民党県連の久保耕次郎代表も「この言葉を聞くほど、今、県政に強く求められている県民の思いだと思う」と述べました。

自転車で通りかかって演説を聞いた男性(65)は「野党が力を合わせて県民の声をよく聞く県政にして、福祉を良くしてほしい」と話しました。

参加した男性(76)は「年金が引き下げられ、不安です。松本さんには防波堤になってほしい」と語りました。

しんぶん赤旗 2019年10月27日(日)

恵庭訴訟に学び憲法守る 沖縄で集い 自衛隊の実態告発

自衛隊の軍事演習の被害に抵抗した農民が自衛隊法違反を理由に起訴され、自衛隊の違憲性が争われた「恵庭訴訟」に学ぼうと、憲法と自衛隊を考える集いが26日、那覇市内で開かれ、約100人が参加しました。



(写真) 恵庭訴訟

の教訓を学ぼうと開かれた憲法と自衛隊を考える集い = 26日、那覇市内

主催した沖縄県憲法改悪反対共同センター代表の仲山忠克弁護士が「安倍政権の改憲策動で自衛隊が米軍とともに侵略軍になるようとしている。改憲阻止のたたかいを強めよう」と呼びかけました。

恵庭訴訟弁護団の一人、内藤功弁護士(日本平和委員会代表理事)が「沖縄のたたかいと憲法の力」をテーマに講演しました。内藤氏は恵庭裁判の意義を(1)憲法を武器にしたたたかい(2)自衛隊の実態を踏まえ世論・理論・弁論一体で原告を無罪にした一などとして、沖縄での新基地ノー、石垣、宮古島、与那国への自衛隊配備反対、戦争する国づくりに反対する全国と連帯したたたかいの重要性を強調しました。

講演に先立ち映画「憲法を武器として～恵庭事件の真実」が上映されました。

中東への自衛隊派遣「素晴らしい判断」 元米国務副長官

朝日新聞デジタルワシントン＝渡辺丘 2019年10月25日18時25分



インタビューに応じるアーミテージ

元米国務副長官＝ワシントン近郊、ランナム裕子撮影



リチャード・アーミテージ元米国防副長官が朝日新聞のインタビューに応じ、日本政府が米国主導の「有志連合」構想・海洋安全保障イニシアチブへの参加は見送りつつ、ホルムズ海峡周辺のアラブ湾などへの自衛隊派遣の検討を決めたことを「素晴らしい判断だ」と称賛した。また、国際政治において米国がリーダーシップを発揮できていないとして、日本が果たす役割に期待を込めた。

アーミテージ氏は、ブッシュ（子）米政権で国防副長官を務めた、共和党知日派の筆頭格。ただ、トランプ米大統領が外交を「取引」ととらえていることで同盟国との信頼関係を損ない、国際秩序に悪影響を与えているとして強く批判している。

米国が呼びかけている「有志連合」についてアーミテージ氏は、「すべての作戦は信頼から始まる」と発言。イラン・イラク戦争が続いていた1980年代に周辺海域で似たような連合を組んだ時には40カ国以上が参加したのに対し、今回は参加国が5カ国程度にとどまり、各国の具体的な貢献も少ないと指摘し、独自に自衛隊の派遣を検討する安倍政権の判断は「素晴らしい」とした。

アーミテージ氏は、日本がイランとの外交関係があることにも言及。「この問題でどちらか一方につかず、イランとの関係も維持している。その関係を通じて湾岸地域に平和と安定がもたらされるかもしれない」と語り、安倍晋三首相が6月、テヘランを訪問したことを歓迎した。また、米国による「真空」が起きているなか、「民主主義国家の中で最もいい位置にいるのは安倍首相だ」として、国際社会で果たす役割への期待が高まっているとの認識を示した。

インタビューの中で、アーミテージ氏はトランプ政権がトルコ軍による少数民族クルド人武装組織への攻撃を黙認したことについて「米国と共に戦い、命を落とした盟友に対する完全な切り捨てだ」と批判。「すべての同盟国が米国の意思と誠実さを疑問に思うだろう」と述べた。ただ、「トランプ氏が永久に大統領を務めるわけではない」として、将来の大統領は異なる姿勢を取る可能性が高いとの見方を示した。（ワシントン＝渡辺丘）

自衛隊の中東派遣検討を説明＝河野防衛相が豪州などに

時事通信 2019年10月25日 23時02分

河野太郎防衛相は25日、オーストラリアのレイノルズ国防相と電話会談し、シーレーン（海上交通路）の安全確保のため、海上自衛隊の艦艇などの中東派遣を検討していることを説明した。豪州は米国の有志連合構想に参加し、哨戒機や艦艇の派遣を表明している。河野氏はこの後、防衛省で記者団に「部隊間で情報交換ができるようにしようと話した」と語った。

河野氏は24日、同じく有志連合構想に参加するバーレーン、アラブ首長国連邦（UAE）の国防当局トップとも相次ぎ電話で会談。防衛省幹部によると、河野氏は自衛隊を派遣した場合、情報提供する考えを伝えた。

防衛相、豪国防相に自衛隊派遣の検討説明 電話協議で

日経新聞 2019/10/25 23:30

河野太郎防衛相は25日、オーストラリアのレイノルズ国防相と電話で協議した。中東への自衛隊の独自派遣の検討について説明

し、理解を求めた。豪州は米国が提唱する「海洋安全保障イニシアチブ」に参加し、哨戒機や艦艇を派遣すると表明している。電話協議では自衛隊を派遣した場合、日豪で情報交換する方針で一致した。

河野氏は会談後、記者団に「情報交換をしっかりとやって、我々の情報収集に役立てたい」と述べた。「日本が様々なことを決定する都度、豪州側には情報を伝えるという話をした」と語った。河野氏は24日にも有志連合への参加を表明しているバーレーン、アラブ首長国連邦（UAE）の国防当局トップと電話で協議した。

防衛相、バーレーン訪問を調整 11月下旬 自衛隊派遣の検討説明

日経新聞 2019/10/25 10:30

河野太郎防衛相は25日の閣議後の記者会見で、11月下旬に中東のバーレーンを訪問する方向で調整していることを明らかにした。各国の国防担当者が集まる国際会議「マナマ対話」に参加したい考えで「事情が許せばぜひ出席したい」と述べた。政府が検討を始めた自衛隊の中東派遣についても「話ができる部分は説明して意見交換したい」と語った。

河野氏は24日夜にバーレーンのハリファ国軍司令官とアラブ首長国連邦（UAE）のボワルディ国防相と相次ぎ電話で協議した。独自に中東への自衛隊派遣を検討し始めたことに理解を求めた。バーレーンとUAEは米国が提唱する海洋安全保障イニシアチブへの参加を表明している。

自衛隊派遣問題 来月の中東会議で各国に説明し意見交換 防衛相

NHK 2019年10月25日 14時48分



政府が中東地域への自衛隊派遣を検討する中、河野防衛大臣は来月、バーレーンで開かれる国際会議に出席する方向で調整していることを明らかにしたうえで、各国の防衛当局者に検討状況を説明して意見を交わしたいという考えを示しました。

河野防衛大臣は、閣議のあとの記者会見で、来月下旬にバーレーンで開かれる、中東地域の外交・安全保障に関する国際会議に出席する方向で調整していることを明らかにしました。

そのうえで、政府が検討する中東地域への自衛隊派遣について「その時点までに、どのような検討が行われているかわからないが、話をできる部分は説明し、意見交換していきたい」と述べ、会議に出席する各国の防衛当局者に検討状況を説明したうえで、意見を交わしたいという考えを示しました。

また河野大臣は、24日夜バーレーンのハリファ国軍司令官とUAE＝アラブ首長国連邦のボワルディ国防相と相次いで電話会談し、自衛隊派遣をめぐる政府の方針に理解を求めたことについて、「さまざま意見をいただいたが、特にネガティブな反応があったということはない」と述べました。

自衛隊中東派遣、ホルムズ海峽排除せず どうなる武器使用

産経新聞 2019. 10. 27 18:16

政府は、緊張が高まっている中東海域での情報収集態勢を強化するため、早ければ年明けに自衛隊を独自派遣する方針だ。ただ、派遣の方法や法的整合性の検討、部隊への教育訓練の実施期間を踏まえると来春にずれ込む可能性がある。

国家安全保障局を中心に外務省、防衛省などで活動場所や時期の調整を進めている。政府内には「与野党から反対や慎重な意見が相次いでいる。3カ月後（年明け）というのは難しいのではないか」（防衛省幹部）との声もある。

自衛隊派遣の検討を具体化したのは、サウジアラビアの石油施設への攻撃、イラン国会会社所有のタンカーの爆発など情勢が緊迫化する中、石油輸入を中東に依存する日本が主体的に情報収集に関わらざるを得なくなったからだ。得た情報は米国主導の有志連合構想に加わる国などに提供する方向で調整している。

菅義偉（すが・よしひで）官房長官は18日の記者会見で、派遣先として「オマーン湾」「アラビア海北部」「バベルマンデブ海峽東側」を中心に検討すると発表。事態が最も緊迫し、情報収集の必要性が高いホルムズ海峽には言及しなかった。河野太郎防衛相は25日の記者会見で「中東地域のどこかを特筆して排除していない」と述べ、ホルムズ海峽で活動する可能性も排除せずに検討する考えを示した。

◇

政府は自衛隊の中東派遣の具体的な方法について、海上自衛隊の護衛艦1隻を新たに派遣する案を軸に検討している。すでに中東近隣で海賊対処の任務についている海自のP3C哨戒機2機のうち1機の任務を今回の情報収集に変更することも選択肢に入る。

防衛省の統合幕僚監部の検討チームでは、さまざまな事態を想定しながら必要な装備などについてケーススタディーを進めている。河野太郎防衛相は25日の記者会見で「新規の船（護衛艦）の派遣と、ジブチを拠点とするP3C哨戒機や護衛艦の活用も検討対象にしている」と説明した。

すでにソマリア沖アデン湾での海賊対処のため、護衛艦1隻とP3C哨戒機2機がアフリカ東部のジブチを拠点に他国と連携して活動している。ジブチは情報収集を目的とする今回の派遣候補地に近い。

このため、日本から護衛艦1隻を追加派遣して計2隻態勢とすれば、「1隻は既存の海賊対処を継続し、もう1隻は新たな情報収集」という2つの任務の両立が可能となる。

海上自衛隊が保有する護衛艦は48隻で、能力や装備が今回の任務に適しているのは20隻余り。中国の海洋進出が強まる中、「東シナ海などに展開する護衛艦を減らして警戒監視を弱めるわけにいかない。現場のやりくりには余裕はない」（自衛隊幹部）と不安視する向きもある。ただ、海賊対処部隊は平成28年、海賊事案の減少に伴い2隻態勢だったのを1隻に減らした。防衛省関係者は「『もともと2隻だろう』といわれれば、その通りだ」と語る。

一方、派遣済みのP3C哨戒機2機のうち1機を海賊対処から情報収集に転用する場合、活動場所はバベルマンデブ海峽東側の

公海の上空になる公算が大きい。オマーン湾はジブチから2千キロ余り離れており、所要時間や航続距離を考えると往復するだけでほぼ終わってしまうからだ。

今回の派遣は、防衛省設置法で定められる省の担当業務「調査・研究」を法的根拠としている。常日頃の日本周辺海域での警戒・監視の根拠規定にもなっている。つまり、中東派遣は通常の任務の延長線上に位置づけられる。正当防衛以外での武器使用はできず、日本関係船舶を武器を使用して護衛することは法的に難しい。

緊急時には自衛隊法に基づく海上警備行動を発令すれば、日本関係船舶の護衛や相手船舶を停止させるための武器使用もできる。防衛省の樋道（つちみち）明宏防衛政策局長は23日の衆院外務委員会ですら「仮に状況が変化して日本の船舶の安全を確保するために必要な措置を取る場合、発令が考えられる」と述べた。

とはいえ海上警備行動での武器使用も制約が大きいことには変わりはない。万が一、武装勢力の戦闘に巻き込まれた場合の安全確保策は十分とはいえず、検討は難航している。防衛省・自衛隊は、緊迫した情勢が続く限りはホルムズ海峽での活動に極めて慎重だ。（田中一世）

◇

■調査・研究 防衛省設置法4条に規定。自らの正当防衛や緊急避難のための武器使用は可能だが、日本関連の商船の警護は原則的にできない。過去の調査・研究に基づく派遣としては、2001年9月の米中枢同時テロ後、米海軍横須賀基地を出発した米艦艇に海上自衛隊護衛艦を同行させた例などがある。

■海上警備行動 自衛隊法82条に規定。発令には閣議決定が要する。人命・財産の保護や治安維持のための武器使用が、警察権の範囲内に限り可能となる。平成11年3月の能登半島沖の不審船侵入事件で初めて自衛隊に発令された。

JNN2019年10月27日

河野防衛相、被災地で自衛隊員の生活環境など視察

河野防衛大臣は、台風19号などの被害を受けた福島県に災害派遣されている自衛隊員たちの生活環境などを視察しました。

「自衛隊の隊員がしっかりと頑張れるように食事、あるいは住環境、こういうものをきちんと整えて、隊員の安全、健康にしっかりと気を配りながら被災者のみなさんにしっかりと寄り添って活動していただきたい」（河野太郎防衛相）

今月13日以降、およそ5万人の自衛隊員が福島など1都11県で災害ゴミの撤去や道路の倒木撤去作業などを行っています。

河野防衛大臣は27日、福島県いわき市にある航空自衛隊の拠点を視察、自らベッドに横たわって寝心地を確認したほか、食事の様子を視察しました。視察後、河野大臣は「以前に比べ隊員の置かれた環境は改善されている。ローテーションを組んで頑張ってもらいたい」と述べました。

また、災害派遣期間が長引くにつれ、自衛隊本来の任務や訓練に割く時間が少なくなるのでは、という懸念については「どちらもしっかりとやらなくてはならないので、効率的効果的にできる方法を部隊レベルでも考えてもらいながらやっていきたい」と述べ、必要に応じて予算措置をとる考えを示しました。

「国の安全保障上 重要な企業は」財務省が公表へ

NHK2019年10月25日 21時48分

国の安全保障にとって重要な日本企業に外国人投資家が出資する際の規制を強化する法律の改正案に対し、「どの企業が対象なのか不明確だ」という不満の声が相次いでいます。財務省は、上場企業の事業内容を1社ごとに調べ、具体的な企業名を公表する異例の対応をとることになりました。

政府は先週、外国為替法の改正案を国会に提出しました。改正案は原子力や通信など国の安全保障上重要な事業を行う日本企業に外国人投資家が出資する際の規制を強化し、1%以上の株式を取得する場合は、政府に事前の届け出を義務づけます。

一方で、安全保障上の懸念がない投資については、原則、事前の届け出を免除する規制緩和も同時に行う内容です。

しかし、改正案に対して投資家からは、どの企業が事前の届け出の対象になるのか不明確だという不満の声が上がりました。このため財務省は、株式を上場している3000社以上の事業の内容を1社ごとに調べ、どの企業が届け出の対象になるのかリストにして公表することを決めました。

財務省が個別企業の事業内容を判断して分類するのは異例の対応です。

財務省は「説明が十分でない面があり、投資家から問い合わせがあったが、今回の改正で規制強化になるのはごく一部に限られることを理解してもらいたい」と話しています。

米次官補、GSOMIA復帰を韓国に働き掛け＝「創造的な解決策を」

時事通信 2019年10月26日 21時08分

来日中のスティルウェル米国防務次官補(東アジア・太平洋担当)は26日、東京都内の米大使館で記者会見し、韓国が破棄を決定した日本との軍事情報包括保護協定(GSOMIA)について、「日米韓それぞれに利益をもたらすもので、協定に戻るよう韓国側に働きかける」と語った。今月2日に北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)とみられる飛翔(ひしょう)体を発射した際に「協定の重要性を認識した」と強調した。

スティルウェル氏は、協定破棄に先立つ日韓の輸出管理強化の応酬を念頭に、「経済の問題を安全保障に波及させない方がいい」と懸念を表明。「両国が創造的な解決策を見いだすことを強く支援する」と対話を促した。

韓国に協定破棄の再考促す意向 GSOMIAで米国防務次官補

2019/10/26 23:25 (JST)共同通信社



スティルウェル米国防務次官補

来日したスティルウェル米国防務次官補(東アジア・太平洋担当)は26日、在日米大使館(東京都港区)で記者団の取材に応じ、韓国が破棄を決めた日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA＝ジースミア)の維持に向け「韓国側に働きかける」と述べ、韓国政府に再考を促す意向を明らかにした。日本政府が検討する自衛隊の

中東派遣については「歓迎する」と語った。

協定についてスティルウェル氏は「米国にも日本にも、そして韓国にとっても有益だ」との見解を示した。近く訪問するソウルで韓国側にこうした考えを伝え、説得するとみられる。

GSOMIA「戻るよう促す」…米国防務次官補、韓国に

読売新聞 2019/10/27 07:47

デビッド・スティルウェル米国防務次官補(東アジア・太平洋担当)は26日、東京都内で記者団の取材に応じ、韓国が破棄を通告した日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)について「協定に戻るよう韓国側に促す」と述べた。スティルウェル氏は、協定の破棄について「日米韓3か国に影響するものだ」と述べ、協定維持の意義を強調した。

GSOMIAを巡っては、韓国が8月、対日関係の悪化を踏まえて、協定の破棄を日本に通告した。米国として、協定が失効する11月下旬までに韓国に破棄の撤回を求める考えだ。

北朝鮮が短距離弾道ミサイルの発射など、挑発を繰り返していることについては「レッドライン(越えてはならない一線)は曖昧なままがいい」として、米国として、挑発をどこまで許容できるかについては言及を避けた。

また、「経済的課題が安全保障の課題に波及してはいけない」として、日韓の輸出管理強化について懸念を示した。スティルウェル氏は11月5日には韓国を訪問する予定だ。

韓国、GSOMIA 破棄の再考を 米国防務次官補 「摩擦解消へ日韓双方に働きかける」

日経新聞 2019/10/26 21:17



富士山会合で討論するスティルウェル米国防務次官補(26日、東京都港区)

デビッド・スティルウェル米国防務次官補(東アジア・太平洋担当)は26日、都内の在日米大使館で日本経済新聞などの取材に応じた。韓国が8月に破棄を決めた軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を巡っては「日韓双方に2国間の摩擦解消に向けて働きかける」と述べた。日本に対韓関係の改善を期待するとともに、韓国に破棄の再検討を促す考えを示した。

スティルウェル氏は都内で同日開幕した日米の政府関係者や有識者らが国際問題を話し合う「富士山会合」(日本経済研究センター、日本国際問題研究所主催)に参加するため訪日した。

GSOMIAは11月22日に期限が切れる。北朝鮮のミサイル発射などに対応するため、日米は協定維持を韓国に呼びかけている。スティルウェル氏は「日韓にはより幅広い視点でこの課題をみてほしい」と訴えた。

日本が中東を航行する船舶の安全確保に向け、近海への自衛隊派遣を検討していることについては「日本の貢献に深く感謝している。エネルギーの観点で中東情勢が安定することは米国にとって有益だ」と語った。

米朝の非核化交渉については「引き続き非核化に向けて圧力をかけていく」と強調した。北朝鮮は日本海に向けて弾道ミサイルを相次いで発射しており、「日本に対する北朝鮮の脅威は強く気にかけている」と語った。

富士山会合は今回が6回目で27日まで開く。26日は「東アジアのホットスポット」「2020年アメリカ選挙の争点」などをテーマに話し合った。スティルウェル氏のほか、ニコラス・スナイダー米副大統領特別補佐官、マーク・ナッパー米務副次官補らが参加した。

ナイ元米国防次官補 台湾での軍事力行使を懸念 東京国際大のシンポで GSOMIA更新も訴え

産経新聞 2019. 10. 25 21:21

米国防次官補を務めたジョセフ・ナイ米ハーバード大学教授は25日、東京国際大が都内で開いたシンポジウムで、中国の台湾政策に関し、「台湾が完全な独立を宣言するのであれば、中国は軍事力を行使する可能性がある」と懸念を示した。その上で、東アジアの安定に果たす日米同盟の役割の重要性を訴えた。

ナイ氏は、中国に米国を東アジアから排除する意図があるとの見解を示しつつも、「そこ（東アジア）には日本がある。日米が同盟を維持すれば、中国が米国を西太平洋から追い出すことはできない」と語った。

また、日韓関係に関し、ナイ氏は歴史問題にこだわる韓国の姿勢を問題視し、「米国が韓国にもっと強く姿勢の改善を働きかけるべきではないか」と指摘。韓国が日本に破棄を通告し、11月23日に失効する日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を更新するための協議の実現を「関係改善の第一歩」とすべきだとの考えを明らかにした。

ナイ氏と討論した外交評論家の岡本行夫氏は「武力を行使してでも台湾を統合するのが、中国の習近平国家主席の最大の目標だ」と同調し、日米両国が抑止力強化で協力し、中国の軍事的な野心を押さえ込む必要があると強調した。

岡本氏は、北朝鮮が制裁解除を狙い、米国に届く大陸間弾道ミサイル(ICBM)開発を放棄するような取引を図る可能性がある」と指摘。日本だけが中距離弾道ミサイルの脅威にさらされる状況になれば、「日米のデカップリング(切り離し)」になる恐れがあるとし、日米両国の緊密な協調が必要だと述べた。

また、岡本氏は日本政府が検討する中東海域への自衛隊派遣について、「大変良いことで、勇気付けられる」と評価した。

防衛相、中国の軍事動向「透明性欠く」日経CSISシンポ

日経新聞 2019/10/25 13:00



講演する河野防衛相(25日午前、東京都港区)

日本経済新聞社は25日、都内で米戦略国際問題研究所(CSIS)と共催の第16回シンポジウム「米中新冷戦と日本の針路」を開いた。河野太郎防衛相は講演で、中国が無人攻撃機や人工知能(AI)兵器を開発していることを挙げ「中国の軍事的な動きに強い関心を持たざるをえない」と述べた。「目標や戦略を明らかにしてお

らず透明性を欠く」とも指摘した。

中国の軍事力強化に関し「最新鋭の兵器の配備が日本の将来の軍事装備にも影響を与えざるをえない」と語った。

日米が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」構想については「国際秩序を守る開かれた体制だ」と訴えた。オーストラリアやインド、東南アジア諸国連合(ASEAN)との協力関係を強化したいと説明した。

自衛隊と各国軍との共同訓練や能力構築支援で意思疎通を図っていく意向も示した。

北朝鮮に関しては「弾道ミサイル技術を高めている。未曾有の形で頻繁な発射回数になっている」と強調した。地上配備型の迎撃システム「イージス・アショア」の配備などで日本のミサイル防衛体制を強化する考えを示した。

日米同盟は「日本の国家安全保障の礎石となっている」と話した。民主主義や法の支配といった価値観を共有していると「両国首脳がこの価値観を常に守っていくと国民を説得しないと行けない」と語った。通商や気候変動の枠組みで協力関係をさらに強化する必要性にも言及した。

自民、北朝鮮ミサイル防衛でPT設置へ＝無人機活用など議論

時事通信 2019年10月27日07時19分

北朝鮮による核・ミサイル開発の急速な進展を踏まえ、自民党が近く、ミサイル防衛の強化策などを議論するプロジェクトチーム(PT)の新設を検討していることが分かった。複数の同党国防族議員が26日、明らかにした。

PTは党外交・国防部会のメンバーが中心となる見通し。無人機を活用したミサイル探知・迎撃能力の向上や、敵基地攻撃能力の保持などを検討。政府に対する提言を取りまとめる方針だ。

北朝鮮は5月以降、新型の短距離弾道ミサイル発射を繰り返すなど、関連技術の能力向上を図っている。今月も、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を、通常より高く打ち上げる「ロフテッド軌道」で発射。発射の兆候をつかみにくく、落下速度も増すため、迎撃がより困難になるという。

国防族議員の一人は「このままでは日本を射程に収める高性能の核搭載ミサイルが完成してしまう」と危機感を示し、早急な対策の必要性を訴えている。

菅氏、韓国側の変化指摘 「話し合いの雰囲気」に

2019/10/27 12:04 (JST)共同通信社

菅義偉官房長官は27日、対立が続く日韓関係について「韓国も『このままでは駄目だ、何らかの話し合いを』という雰囲気になってきている」と述べ、韓国側の対応に変化が見られると指摘した。東京都内で竹中平蔵・元総務相らと参加したパネルディスカッションで語った。

菅氏は、日韓関係を悪化させた大きな要因として、昨年10月に元徴用工訴訟で日本企業に賠償を命じた韓国最高裁の確定判決を挙げた。「日韓請求権協定を司法も順守するのが大原則だ。もう一度、元に戻してもらおう」と訴えた。

韓国側に日本との対話模索の雰囲気も 菅官房長官

NHK2019年10月27日12時53分



悪化している日韓関係をめぐり、菅官房長官は東京都内で開かれた会合で、先に韓国の首相が安倍総理大臣との会談の際にムン・ジェイン（文在寅）大統領の親書を手渡したことなどを念頭に、韓国側に日本との対話を模索する雰囲気が出てきているという見方を示しました。

この中で菅官房長官は、日韓関係悪化のきっかけとなった「徴用」をめぐる問題について、「戦後合意した日韓請求権協定によって、こんにちの日韓関係がある。国内の立法、行政、裁判所を含む司法も順守しなければならないのが大原則であり、崩してはならない」と述べ、あくまで韓国側の責任で国際法違反の状態を是正すべきだという認識を改めて示しました。

一方で、「ただ、韓国も『このままではだめだ』、『何らかの話し合いを』という雰囲気にはなっているのかなと思う」と指摘し、今月24日に韓国のイ・ナギョン（李洛淵）首相が安倍総理大臣との会談でムン・ジェイン大統領の親書を手渡したことなどを念頭に、韓国側に日本との対話を模索する雰囲気が出てきているという見方を示しました。

旭日旗を韓国語で説明へ、外務省 ホームページで、五輪対応 2019/10/26 17:27 (JST)共同通信社



4月、中国・青島に到着した海上自衛隊の護衛艦の艦尾に掲げられた旭日旗（共同）

外務省は来年の東京五輪・パラリンピックをにらみ、旭日旗に関する政府説明の韓国語版を同省のホームページに掲載する方針を固めた。外務省幹部が26日、明らかにした。旭日旗の競技場持ち込みに反対する韓国に対し「軍国主義の象徴だとの指摘は当たらない」との立場を明確に伝える狙いがある。政府説明は、旭日旗が旧日本軍の軍旗だった経緯に触れていない。

旭日旗の扱いを巡り政府は、競技場持ち込みを認める東京五輪・パラリンピック組織委員会の方針を追認する構え。だが旭日旗を「平和の祭典」の五輪で使用するのはふさわしくないとの声は、韓国のほか、日本国内リベラル層からも上がる。

「問題あっても草の根交流促進すべき」日韓の観光担当相が会談

NHK2019年10月27日 11時44分



赤羽国土交通大臣は、G20の観光分野の閣僚会合の開催に合わせて韓国の閣僚と個別に会談し、日韓関係の悪化による観光への影響がさらに広がらないよう両国が相互交流の促進に努めることを確認しました。

北海道で開かれていたG20の観光分野の閣僚会合は26日、自然や文化財を保護しながら観光の発展に取り組むことなどを盛り込んだ宣言を採択して閉幕しました。

議長を務めた赤羽国土交通大臣は記者団の取材に対し、閣僚会合に出席した韓国のパク・ヤンウ（朴良雨）文化体育観光部長官と27日朝、個別に会談したことを明らかにしました。

韓国との間では、関係の悪化で先月、日本を訪れる韓国人旅行者が58%減るなど、日本国内の観光への影響が広がっています。これについて赤羽大臣は「さまざまな問題があっても草の根の交流は促進していくべきだ」という認識で一致した。

韓国側からは、民間交流の中止はあってはならないという意見も出たと述べました。そのうえで「相互交流が少なくなることは、文化やスポーツ、国民感情だけでなく、観光業をはじめ経済面のデメリットも大きい。何とかしなければいけない」という認識で一致した」と述べて、日本と韓国の若者どうしが行き来する取り組みを行うなど、両国が相互交流の促進に努めることを確認したということです。

赤羽国交相「日韓で観光交流発展へ建設的議論行いたい」

NHK2019年10月25日 14時54分



赤羽国土交通大臣は、25日から北海道で始まるG20の観光分野の閣僚会合に合わせて韓国の大臣と個別に会談し、日韓両国が観光を通じた交流を発展させていくために建設的な議論を行いたいという考えを示しました。

G20の観光分野の閣僚会合は、25日の午後から2日間の日程で、北海道倶知安町で開かれます。

会合に出席する赤羽国土交通大臣は閣議後の記者会見で、今回の会合に合わせて韓国のパク・ヤンウ（朴良雨）文化体育観光部長官と個別に会談することを明らかにしました。

そのうえで赤羽大臣は、「日韓間の人的交流は両国の相互理解の基盤であり、民間や地域間での交流を大切にして、韓国との観光交流をしっかりと継続することが重要だ。観光交流の発展に向けて建設的な意見を交わしたい」と述べ、日韓関係の悪化による観光客の減少を食い止めるため、議論を行う考えを示しました。

また、赤羽大臣は閣僚会合について「観光先進国を目指すわが国でG20各国と最先端の知見を共有できるこの機会を最大限に生かしたい」と述べ、今回の会合をさらなる外国人旅行者の呼び込みと受け入れ態勢の強化につなげていきたいという考えを強調しました。

校内で「反日」強要、韓国の高校生が抗議の会見

読売新聞 2019/10/26 05:00

「日本製品不買」ポスター作り／「文政権批判」職員室呼び出し…ソウル公立校教師

【ソウル=建石剛】ソウル市内にある公立高校の教師が校内のマラソン大会で、生徒に「日本は謝罪せよ」など書いたポスターを掲げて参加させるなど「反日」を強要しているとして、反発した生徒2人が記者会見する事態が起きた。教師らが加入する韓

ムンジェイン

国の全国教職員労働組合(全教組)は文在寅政権の支持団体で、韓国紙は「偏向政治教育」(中央日報)などと批判的に伝えている。

インホン

韓国メディアの報道によると、ソウル市南部の仁憲高校では、今月17日に開催したマラソン大会の前に、教師が日本製品の不買運動などを掲げるポスター制作を生徒に指示した。大会当日には、「安倍自民党は滅亡する」などと叫ぶよう強要した。反発した生徒たちがフェイスブック上で「学生たちは政治のおもちゃではない」として実態を暴露し、23日には正門前で記者会見を開いた。

仁憲高ではこのほか、教員が文政権を批判した生徒を職員室に

グク

呼び出したり、チョ国前法相の疑惑を「事実」と主張した生徒を「犬、豚」と呼ぶなどしていたという。生徒2人は「500人の全校生徒のうち150人が反発している」と訴えた。

韓国の高校生は激しい受験競争にさらされており、生徒たちの反発は驚きを持って受け止められている。生徒2人は会見で「生活記録簿(内申書)を悪く書かれないか心配して、『政治教師』を黙認していた」などと語った。

これに対し、校長も23日に記者会見を開き、生徒たちの主張を否定した。全教組ソウル支部も24日、「一部の生徒が保守団体の政治のおもちゃになっている」と非難する声明を出すなど、文氏の国政運営を巡る国論の分断が、教育現場でも起きていることがあらわになった。

韓国映画「福岡」上映できず 日韓関係悪化、集客に影響

朝日新聞デジタル上原佳久 2019年10月27日 07時00分



パク・ソダムさん(中央)ら韓国の有名俳優が出演した映画「福岡」(C) LU FILM



シンポジウムで発言するチャン・リュル監督



韓国で活動するチャン・リュル監督が福岡ロケで撮影し、ベルリン国際映画祭やアジアフォーカス・福岡国際映画祭で上映された映画「福岡」が、日韓関係悪化の影響を受け、両国で劇場公開の見通しが立たないままになっている。日韓の長年の文化交流が実を結んだ作品で、関係者が上映の機会を探っている。

「映画を撮ったのは、福岡の街になじみ、もっと知りたいと思ったからです」

9月15日、福岡国際映画祭での「福岡」上映後のシンポジウムで、チャン監督は聴衆にそう語った。

チャン監督は中国吉林省出身の朝鮮族。カンヌ、釜山などの国際映画祭で受賞を重ね、近年は韓国を拠点に活動している。福岡国際映画祭には、2007年に初めて参加して以来、今年で7回目。「新作が完成するたびに呼んでもらっている」という常連だ。

長年の交流から、福岡での新作撮影の構想が固まると、映画祭スタッフだった西谷郁さんが日本側のプロデューサーに就任。福岡フィルムコミッションなどの協力もあり、18年春の福岡市でのロケが実現した。

今年のカンヌ国際映画祭でパルムドールに選ばれた「パラサイト」(ポン・ジュノ監督)の主要キャストだったパク・ソダムさんら、韓国の有名俳優が出演。韓国で古書店を営む男性が福岡を訪れ、かつて1人の女性をめぐる争った旧友と再会するという物語が完成した。

1991年、映画を通じたアジアとの交流を旗印にスタートした福岡国際映画祭(当初は福岡映画祭)。梁木(はりき)靖弘ディレクターは「10年かけて培った友情のたまもの」と、地方都市ならではの息の長い交流が実を結んだことを喜ぶ。

「福岡」は今年2月、ベルリン国際映画祭で世界初上映。チケット完売で追加上映もされ、好評だった。

だが、日韓関係の悪化により、…

残り：975文字／全文：1701文字

<くらしデモクラシー>慰安婦映画の上映中止 川崎であす開幕 映画祭

東京新聞2019年10月26日 朝刊

川崎市で二十七日に開幕する「KAWASAKI しんゆり映画祭」で、当初予定されていた旧日本軍の慰安婦問題を扱うドキュメンタリー映画「主戦場」の上映が中止になったことが分かった。映画の出演者の一部が、上映禁止などを求めて提訴しており、共催する市側が主催団体に懸念を示していた。(小倉貞俊、安田栄治、大平樹)

映画祭は、NPO法人「KAWASAKI アーツ」が主催。予算千三百万円のうち、市が六百万円を負担する。今年は八日間の日程で、計二十五作品を上映する。上映作品は今春、ボランティアを含むスタッフ約七十人が投票で選んだ。

同映画の配給会社「東風」(東京都新宿区)によると、映画祭

の事務局から六月に上映を要請され、八月五日、正式に上映の申し込みを文書で受け取った。ところが同日、事務局から「川崎市から『映画祭や市が、出演者に訴えられる可能性のある作品を市が関わって上映するのは難しいのでは』と言われた」との連絡があった。九月になって、正式に申し込み取り消しの文書が届いた。

映画を巡っては六月、出演者の一部が、監督のミキ・デザキさんと東風に対し、上映禁止と損害賠償を求めて東京地裁に提訴している。市の担当者は「庁内で検討の上、出演者から訴えられている作品を上映するのはどうかとの懸念を伝えた。介入のつもりはなく、上映中止に影響したのかも分からない」と説明。

映画祭の事務局は「市の意見は意見として受け止め、映画祭として最終判断した。表現の自由を守らなければいけないなど賛否両論あったが、訴訟のことや、トラブル時に電話対応などができるかなどを考慮した」と話した。中止は五人の運営委で決定したという。

監督のデザキさんは「事実上の検閲だ。表現の自由を守って戦わなければ、行政の意向に沿った作品しか上映できなくなる」とコメントした。

韓国が「途上国」地位を放棄 トランプ米大統領の批判受け

2019/10/25 11:48 (JST)共同通信社



25日、ソウル市内で世界貿易機関(WTO)の優遇措置を受けられる発展途上国としての地位放棄を表明する洪楠基・経済副首相兼企画財政相(中央)ら(聯合=共同)

【ソウル共同】韓国政府は25日、世界貿易機関(WTO)で貿易自由化の一部免除などの優遇措置を受けられる発展途上国としての地位を放棄すると発表した。トランプ米大統領が7月、韓国や中国について「世界で裕福な国が途上国であると主張し、WTOのルールから逃れて特別扱いを受けている」と批判しており、是正すべきだとの考えを示していた。

米国は是正されない場合、独自に優遇措置を打ち切る方針も明らかにしている。韓国政府は米国の意向を踏まえ、今後のWTO交渉では優遇措置を求めないことを決めた。

一方、韓国内では恩恵を受けてきた農業の関連団体から強い反発が起きている。



スイス・ジュネーブのWTO本部(ロイター=共同)

トランプ氏の批判を意識か韓国、WTO 途上国の優遇放棄

朝日新聞デジタルソウル=武田肇 2019年10月26日10時45分



韓国の文在寅大統領(右)とトランプ

米大統領=2019年4月、ワシントン、ランナム裕子撮影

韓国の洪楠基・副首相兼企画財政相は25日、世界貿易機関(WTO)で同国が貿易上の優遇措置を受けてきた「途上国」の地位を放棄すると明らかにした。トランプ米大統領が7月、中国や韓国などを挙げて「裕福な国が途上国と称し、WTOルールを逃れて優遇を受けている」と批判したことを念頭においた措置とみられる。

韓国は1995年のWTO加盟にあたり「途上国」と申告。翌年の経済協力開発機構(OECD)加盟を機に、農業や気候変動分野以外は途上国の優遇措置を受けないと宣言したが、農業分野の関税などの優遇を維持し続けてきた。

韓国は今やG20のメンバーでGDP規模で世界12位の大国。洪氏は記者会見で、最近では先進国だけでなく途上国も韓国の途上国優遇を問題提起しているとし、「この先、WTO交渉で韓国が途上国としての優遇策を認められる可能性はほぼない」と説明した。(ソウル=武田肇)

【徴用工判決1年】韓国、複数の解決案検討も日本と溝埋まらず
産経新聞 2019. 10. 26 17:39

【ソウル=桜井紀雄】韓国最高裁が日本企業に賠償を命じたいわゆる徴用工判決問題の解決に向けて韓国政府が複数の案を検討していることが分かった。ただ、いずれも日本企業の出資を前提とし、徴用工問題は1965年の日韓請求権協定で解決済みとする日本政府との認識の隔たりは大きい。日韓関係を極度に悪化させる根源となった判決確定から30日で1年を迎えるが、溝は依然深い。

韓国政府は6月に日本と韓国の企業が自発的に出資し、元徴用工らに慰謝料を払う「1プラス1」と呼ばれる解決案を公式提案したが、日本政府は即座に拒否した。日本企業に賠償的性格の出資を強いることは、協定で解決済みという日韓が共有してきたはずの立場を覆すものだからだ。

文在寅(ムン・ジェイン)大統領は7月に「提示した案が唯一の解決法と主張したことはない」と述べたが、韓国政府が別の案を公表したことはなかった。韓国政府高官によると、現在は「1プラス1プラスα(アルファ)」と呼ばれる案を軸に検討を進めている。従来の日韓企業に韓国政府も加わる案とされるが、高官は「αが一つとはいえない」と説明。さまざまな想定を論議し、日本側に打診しているが、αを確定できる段階に至っていないという。

李洛淵(イ・ナギョン)首相は9月に日韓議員連盟の河村建夫幹事長と会談した際に「1プラス1プラスα」を提案したと報道されたが、李氏は「そう話したことも、考えたこともない」と否定した。判決後には韓国政府と日韓企業が基金を創設する案も有力視されたが、1月に「大統領府が反対した」と報じられ、大統領府報道官は「発想自体が非常識だ」と基金案を批判していた。

文氏が「判決の尊重」を盾に、政府は介入しない原則にこだわっていることが背景にあるようだ。日本が受け入れ可能な案を検討するには、文氏の認識の変化がまず必要だといえる。

玉城沖縄知事、30日から訪韓 観光客減少で「政治環境厳しい中でも…」

産経新聞 2019. 10. 25 18:14

沖縄県の玉城デニー知事は25日の記者会見で、30日から2日間の日程で韓国を訪問すると発表した。日韓関係の悪化に伴い減少している韓国人観光客の呼び込みが目的で、「国家間の政治環境が厳しい中でも自治体外交は進め、日韓交流の礎をしっかりと守ってまいる」と強調した。

現地では旅行業界団体や航空会社、地方自治体の関係者と面談し、交流のあり方などについて意見交換する。日本旅行業協会沖縄県支部などの呼びかけで、県内観光関係者も玉城氏と同時期に訪韓するという。

県はこれまで、韓国での商談会の開催や、玉城氏自身が韓国人観光客に対するメッセージを発表するなどして呼び込みを図ってきた。

しかし、8月の韓国人観光客は前年同期比で4.4%減と大幅に落ち込んでおり、玉城氏は「非常に厳しい数字であることは認識を共有している。これまでやってきたことの点検と、これからできることの方角性を確認して訪韓を準備している」と述べた。

参院埼玉補選、上田氏が初当選=投票率20.81%

時事通信 2019年10月28日00時09分



当選確実となりガッツポーズする上田清

司氏（中央）＝27日夜、埼玉県朝霞市

7月の参院選後初の国政選挙となった参院埼玉選挙区補欠選挙は27日、投開票され、前埼玉県知事で無所属新人の上田清司氏（71）が、NHKから国民を守る党党首で前職の立花孝志氏（52）を破り、初当選した。自民党が独自候補の擁立を見送ったため、与野党対決の構図とはならず、結果が安倍晋三首相の政権運営などに与える影響は限られそうだ。

投票率は20.81%で、7月の参院選埼玉選挙区を25.67ポイント下回った。参院補選としては過去4番目に低い水準となった。

補選は、8月の埼玉県知事選で初当選した大野元裕氏の参院議員辞職に伴う。上田氏は旧民主党の衆院議員だったが、今回は政党の推薦や支持を受けない方針を表明。4期16年の知事としての実績などを訴え、幅広い支持を集めた。

県政を支えた立憲民主、国民民主両党は自主的に支援した。自民党も知名度の高い上田氏との対決を避け、憲法改正をめぐる連携に期待を寄せる。

上田氏は27日夜、記者団に「国政で問題提起したい」と強調。改憲については「議論し合意形成することが大事だ」と語った。

立花氏は7月の参院選比例代表で議席を得たばかりだが補選に出馬し、自動失職した。選挙戦では、主要政党がそろって独自候補を立てなかったことを批判したが及ばず、記者団に「投票率が低く、組織票が強いのは仕方ない」と指摘した。

【点描・永田町】埼玉補選で与野党『相乗り』の怪

時事通信 2019年10月26日20時00分



参院埼玉選挙区補選に立候補した上田清

司氏（左）と立花孝志氏＝いずれも10日、JR浦和駅前

7月の参院選後初の国政選挙となる参院埼玉選挙区補欠選挙（10日告示－27日投開票）が、上田清司・前埼玉県知事（71）と立花孝志・NHKから国民を守る党（N国）党首（52）の一騎打ちとなったことが永田町に波紋を広げている。

同選挙区の特殊事情に自民・公明両党や各野党の思惑も絡み、与野党がそろって上田氏を支援するという極めて異例な『相乗り選挙』となったからだ。

告示直前に、参院選での独特の選挙戦術による議席獲得で注目を集めたN国の立花党首が出馬表明したことで、「無投票」は避けられたが、「各政党の損得だけを優先した有権者無視の選挙対応」（選挙専門家）に、埼玉県民も呆（あき）れるばかりだ。

同補選は上田前知事の任期満了に伴う8月の埼玉県知事選に、国民民主党参院議員（2022年改選）だった大野元裕氏が同党を離党して出馬したことで、10月の衆参統一補選として実施が決まった。



参院埼玉選挙区補選の出陣式に臨む上

田清司氏（左から4人目）ら＝10日、JR浦和駅前

同知事選は「野党統一候補」となった大野氏が上田氏の支援も受けて、自公が擁立した新人候補に競り勝ち、「野党県政」を維持した。

これを受けて、元衆院議員の上田氏が国政復帰を目指して補選出馬を表明したが、自公両党は「勝てる候補がない」（自民選対）ことを理由に『不戦敗』を選択、上田氏の出陣式にも幹部を送り込むなど実質支援の態勢を組んだ。

¥ 上田氏については、主要野党が「事実上の野党統一候補」と位置付けているが、自民党も「国政レベルでは連携できる」（党本部）との理由で『自主支援』するという「奇々怪々な構図」（関係経験者）だ。

その背景には、今回の当選者が改選となる2022年参院選（定数4）では「自公両党の現職2人に割り込む自民候補は必要

ない」(自民選対)という与党の選挙事情がある。



参院埼玉選挙区補選に立

候補し、街頭で支持を訴えるNHKから国民を守る党の立花孝志党首(右から3人目)ら=10日、JR浦和駅前

さらに上田氏は憲法改正論者とされるだけに、自民党は「改憲論議に協力してもらいたい」(自民幹部)と秋波を送り、上田氏も「当選後も完全無所属で」と連携への含みを持たす。

◇「選挙費用の無駄遣い」との『恨み節』も

そもそも、国政選挙での与野党相乗りは「政治的な異常事態」(自民長老)だ。もし、立花氏が立候補せずに無投票となっていれば、参院補選としては戦後間もなくの1951年5月の愛媛補選以来の『珍事』になるところだった。

その一方で、N国党首として参院選の比例代表で当選したばかりの立花氏は、「参院での勢力を増やすチャンス」として、議席を同党比例名簿の次点者に譲って立候補したわけだが、当選以来の同氏の突飛な言動などから、政界では「売名だけが目的」(立憲民主幹部)との批判も渦巻く。



埼玉県知事選で初当選を決め、支援者からの

花束を掲げる大野元裕氏(右)=8月25日夜、さいたま市

選挙戦では、「県と国の懸け橋になりたい」とアピールする上田氏に対し、立花氏は「争点は既得権益対反既得権益だ」と既成政党打倒を訴える。

首都東京に隣接し、多数の「埼玉都民」を抱える同県は、「知事選の投票率ワースト記録」でも知られてきただけに、知事4期で知名度抜群の上田氏と、注目度急上昇の立花氏の一騎打ちという今回補選も、「知事選並みの低投票率になる可能性が大きい」(選挙専門家)との見方が広がっている。

このため県選管は、知事選と同様に大ヒット漫画の「翔(と)んで埼玉」にちなんだ「海はない、空港もない、だが補欠選挙はある!!」の標語を掲げて投票率アップに懸命だ。

ただ、新知事となった大野氏が参院選公示(7月4日)前に議員辞職していれば、補選は参院選との同時実施になっていたという経緯もある。

「上田氏に配慮した大野氏が、辞職を遅らせて単独補選にした」(自民選対)とされるだけに、県民の間からは「選挙費用(約22億円)の無駄遣い」との『恨み節』も出る始末だ【政治ジャーナリスト・泉 宏/「地方行政」10月21日号より】。

参院埼玉補選で上田氏勝利 改憲前向き、当面は無所属

2019/10/27 23:47 (JST)共同通信社



参院埼玉選挙区補選で当選を確実にし、万歳する上田清司氏=27日夜、埼玉県朝霞市

参院埼玉選挙区補欠選挙は27日投開票され、立憲民主、国民民主両党埼玉県連が支援する前同県知事の無所属上田清司氏(71)が、NHKから国民を守る党の党首立花孝志氏(52)を大差で破り、初当選した。上田氏は27日夜、憲法改正論議について「大きな議論を展開する必要がある」と述べ、前向きな姿勢を表明。当面は政党や参院会派に所属しない考えを示した。

今月1日の消費税率10%への増税後で初の国政選挙。改憲で連携をにらむ自民党は独自候補擁立を見送った。知事を4期16年務めた高い知名度を背景に上田氏が終始先行した。埼玉県選挙管理委員会によると、投票率は20.81%。



上田清司氏

参院埼玉補選で当選の上田氏、当面は無所属で活動と表明

朝日新聞デジタル森治文 2019年10月28日00時34分



支持者らとバンザイする上田清司

氏(中央)=2019年10月27日午後8時4分、朝霞市西弁財2丁目

参院埼玉選挙区の補欠選挙(被選挙数1)は27日投開票され、無所属新顔で前埼玉県知事の上田清司氏(71)が、前参院議員でNHKから国民を守る党(N国)党首の立花孝志氏(52)を破り、初当選を決めた。任期は2022年7月まで。投票率は20.81%で、衆参を通じ国政補選で過去最低だった1991年の同選挙区の17.80%を辛うじて上回った。

補選は大野元裕・埼玉県知事が8月の知事選に出るために参院議員を辞職したのに伴うもの。国政選挙にN国を除く主要政党が独自候補を立てない異例の構図だった。

上田氏は知事時代に自民党と激しく対立した経緯から立憲民主党や国民民主党が自主的に支援した。一方、自民は独自候補選びが難航。上田氏が無所属で、憲法改正に前向きなこともあって擁立を見送り、自主投票を選択した。

共産も上田氏の改憲姿勢を警戒しつつ、立憲などとの野党共闘の枠組みを崩したくないとの考えなどから自主投票に回った。

こうした中、上田氏は4期16年の知事の実績と知名度を支え

に地方重視の政治や社会保障制度改革などを訴えた。上田氏は2003年に旧民主党衆院議員から知事に転じており、16年ぶりの国政復帰となる。

上田氏は同日夜、埼玉県朝霞(あさか)市内の選挙事務所で「与えられた使命を自覚し、県民、国民、国家のために全力を尽くして頑張りたい」と報道陣に述べた。今後、政党に所属する可能性については「無所属で活動する中で限界やパワー不足を感じたときにはありうる」と述べ、当面は無所属で活動する考えを示した。

立花氏は上田氏の「独走」を事…

残り：297文字／全文：949文字

参院埼玉補選、上田前知事の当選 保守層も支持 N国立花氏及ばず

毎日新聞 2019年10月27日 20時04分(最終更新 10月28日00時11分)



上田清司氏

8月の埼玉県知事選で初当選した大野元裕氏の議員辞職に伴う参院埼玉選挙区補選(改選数1)は27日投開票され、無所属新人で前埼玉県知事の上田清司氏(71)が、NHKから国民を守る党党首で元職の立花孝志氏(52)を大差で破り初当選した。投票率は20・81%で、国政補選としては、過去4番目に低い水準となった。

上田氏は立憲民主、国民民主両党の県連が「友情支援」した。自民党も憲法改正論議に前向きな上田氏との連携を模索し、国会議員が支援に駆けつけて保守層にも浸透。県内全域に支持を広げた。7月の参院選比例代表で初当選した立花氏は、N国党の議席増を目指してくら替え出馬したが、及ばなかった。【上野宏人】

参院埼玉補選 改憲前向き上田氏、与野党が動向注視

産経新聞 2019.10.27 20:24

27日投開票の参院埼玉選挙区補欠選挙で、与野党いずれの支援も求めず「完全無所属」の立場で戦った前埼玉県知事の上田清司氏が圧勝した。上田氏は政界に幅広い人脈を持ち、憲法改正の論議に積極的だ。参院では改憲勢力と反改憲勢力がせめぎ合っているだけに、与野党はその言動に神経をとがらせている。

「無所属の限界やパワー不足も感じたらそういうこともありうる」

上田氏は27日夜、同県朝霞市内で記者団に、当面は無所属で活動するが、特定の政党に所属する可能性も示唆した。改憲論議に関しては「今後、大きな議論をしていく必要がある。だが旗を振るといふ立場にはない」と述べるにとどめた。

立場を曖昧にする上田氏に気をもむのが、安倍晋三政権下の憲法改正に反対する主要野党だ。

上田氏が埼玉県選出の立憲民主党の枝野幸男代表と良好な関係を築き、過去には旧民主党などに所属した経緯もあって、野党

側には「自民党入りはない」との楽観論がある。しかし、上田氏を知る野党関係者は「上田氏は補選で与野党に公認候補を出させず、『戦わずして勝つ』という孫子の兵法を具現した人物だ。政治家としての老獪(ろうかい)さでは群を抜く。『自民党には入らない』との見通しは甘すぎる」と警戒する。

一方、7月の参院選で憲法改正の国会発議に必要な「3分の2」の改憲勢力を維持できなかったため、自民党は二階俊博幹事長と旧知の仲でもある上田氏と連携を図りたい考えだ。補選に対立候補を擁立しなかったのも、その期待の表れといえる。自民党の下村博文選対委員長は27日夜に発表したコメントで「憲法をはじめ国政上の諸課題について活発に議論を交わしていくことを大いに期待したい」と当選を歓迎した。

た、上田氏が野党の改憲勢力の一部を束ねて政府・与党と連携するとの臆測も飛び交っており、与野党間で上田氏をめぐる綱引きが激化しそうだ。(千田恒弥、竹之内秀介)

下村氏「憲法など議論に期待」 上田氏にコメント

産経新聞 2019.10.27 21

27日投開票の参院埼玉選挙区補欠選挙で、無所属で前埼玉県知事の上田清司氏(71)が当選を確実にしたことを受け、自民党の下村博文選対委員長は「当選を心からお祝い申し上げたい。これまでの政治経験や実績を存分に発揮して、国政の舞台でますます活躍されるよう念願している」とのコメントを発表した。

また、上田氏が憲法改正に前向きな姿勢を示していることを踏まえ、「今後、憲法をはじめとする国政上の諸課題について、活発に議論を交わしていくことを大いに期待したい」ともコメントした。

参院埼玉補選 前埼玉県知事の上田清司氏が当選

NHK 2019年10月28日 4時58分



ことし7月の参議院選挙のあと初めての国政選挙となった参議院埼玉選挙区の補欠選挙は、前の埼玉県知事の上田清司氏(71)が初めての当選を果たしました。

参議院埼玉選挙区の補欠選挙の結果です。

▽上田清司、無所属、新。当選。106万5390票。

▽立花孝志、NHKから国民を守る党、前。16万8289票。

前の埼玉県知事の上田氏がNHKから国民を守る党の立花党首を破って初めての当選を果たしました。

上田氏は福岡県出身の71歳。旧民主党などで衆議院議員を3期務めたあと、ことし8月まで埼玉県知事を4期16年務めました。選挙戦で上田氏は知事としての経験や実績を強調するとともに、地方を重視する政治を実現することや、行財政改革の推進、それに将来にわたって安心できる社会保障制度を確立するための議論を深めていくと訴えました。

上田氏は「埼玉県では赤字だった出資法人を黒字に転換することに成功した事例などがあり、そうしたことをふまえて国政の場で

問題提起をしていきたい。私に与えられた使命をしっかりと自覚して、県民のため、国家国民のために全力をつくしていきたい」と述べました。

投票率は20.81%で、7月に行われた参議院選挙を25ポイント余り下回りました。

補欠選挙を含め、これまでの国政選挙で投票率が最も低かったのは、

▼平成3年に行われた参議院埼玉選挙区の補欠選挙の17.80%です。

▼次いで、昭和62年の参議院神奈川選挙区の補欠選挙が19.40%、

▼昭和62年の参議院大阪選挙区の補欠選挙が20.70%などとなっていて、今回の補欠選挙は4番目に低い投票率となりました。

政党への所属「あるかもしれない」

上田氏は記者団から今後、政党に所属する考えがあるかどうか質問されたのに対し、「いろいろ活動する中で、選択肢はあるかもしれない。無所属で活動する中で限界やパワー不足を感じたらありうる」と述べ、含みを残しました。

自民選対委員長「活発に議論を期待」

自民党の下村選挙対策委員長は「有権者の負託に応えるため、これまでの政治経験や実績を存分に発揮して、国政の舞台でますます活躍されるよう念願している。われわれも今後、憲法をはじめとする国政上の諸課題について、活発に議論を交わしていくことを大いに期待したい」とするコメントを出しました。

国民民主代表「野党連携で戦ったことに大きな意義」

国民民主党の玉木代表は「われわれは参議院選挙後初となる国政選挙で、野党が連携して選挙を戦ったことに大きな意義があると考えている。この流れを確かなものとし、次期衆議院選挙に向けて、より一層の野党連携を構築し、政権交代に向けた選択肢を国民に示していく」とするコメントを出しました。

自民、3月8日に党大会開催で調整

産経新聞 2019.10.27 21:37

自民党は27日、定期党大会を来年3月8日に開催する方向で調整に入った。今週の総務会で決定する見通し。大会では令和2年の運動方針を採択する。

従来は通常国会召集前の1月に実施する例が多かったが、平成27年以降は3月開催が定着しつつある。

29年の党大会を3月に開催することが決まった際には、安倍晋三首相（党総裁）が年明けに衆院を解散するのではないかの観測が浮上した。

公明・北側氏が政府・自民に苦言 政権歯止め役強調

産経新聞 2019.10.27 18:16

公明党の北側一雄副代表が憲法改正や安全保障政策めぐり、政府・自民党に批判的な発言を繰り返している。公明は今日5日に自民と連立政権を組んで20年を迎えたが、「平和の党」の看板に加え、「政権の歯止め役」を改めて打ち出すことで、党の存在感を示す狙いもあるとみられる。

「安易に自衛隊が派遣されてはならない。目的を明確にしてもいい、わが党の意見も申し上げたい」

北側氏は24日の記者会見で、防衛省設置法の「調査・研究

を根拠に自衛隊の中東派遣を検討する政府を牽制（けんせい）した。

公明党にとって自衛隊の海外派遣は特別の意味を持つ。平成15年に当時の神崎武法代表が首相官邸の反対を押し切ってイラクを極秘視察し、憲法9条との整合性や自衛隊員の安全確保に腐心した。今回は30日に党会合を開き、政府から詳細を聴取する。

北側氏は辞任した菅原一秀前経済産業相の疑惑に関しても、本人が説明責任を果たすよう繰り返し求め、秘書が議員名で香典を持参したとの報道が事実なら公職選挙法違反との認識を突きつけた。辞任で“火消し”を図りたい政府・自民党とは一線を画している。

党憲法調査会長としても自民党の改憲案に厳しい態度を見せる。安倍晋三首相が提案した9条への自衛隊明記について「自衛隊が違憲と考える人は極めて少ない中であえて今、単に明記する必要性がどこまで高いのか」と疑問を呈す。

各都道府県から1人以上の参院議員を選出し、合区解消を目指す案には「(衆参両院は全国民を代表すると定めた憲法)43条との整合性をどう保つのか」と指摘。「二院制見直しまでつながる話だが、そうした議論は自民から聞こえてこない」とも述べ、挙党態勢で改憲議論を進めようとする自民党に皮肉を浴びせた。

7月の参院選で公明党は比例代表の得票数を前回28年から100万票以上減らした。党幹部は「自民党と立場が異なる重要課題では積極的に発信し、プレーキ役になるべきだ。何があっても黙ってついていく『げたの雪』になれば、うちの支持者に不満がたまり、党の方針も誤解されかねない」と話す。(清宮真一)

国会 今週から審議再開へ 経産相辞任で野党側 攻勢強める構え

NHK2019年10月28日 4時30分

菅原 前経済産業大臣の辞任を受けて見送られた国会審議は今週から再開する見通しです。与党側は日米の新たな貿易協定の国会承認を求める議案などの審議を着実に進めたい考えなのに対し、野党側は安倍総理大臣の任命責任を追及するなど攻勢を強める構えです。

菅原 前経済産業大臣は選挙区内の有権者にメロンなどを贈ったり、秘書が香典を手渡したりしていたなどと報じられ、就任からわずか1か月余りで辞任しました。

これを受けて、国会では先週25日、予定されていたすべての委員会の開催が見送られました。今週からは各委員会などが開催され、審議が再開する見通しです。

与党側は日米の新たな貿易協定の国会承認を求める議案や、上場企業などの透明性を確保するため、社外取締役の設置を義務づけるとした会社法の改正案などの審議を着実に進めたい考えです。これに対し野党側は安倍総理大臣の任命責任を追及するほか、大学入学共通テストに導入される英語の民間試験をめぐり、萩生田文部科学大臣が「身の丈に合わせて頑張ってもらえれば」などと発言したことについてもただすなど、攻勢を強める構えです。

野党、「辞任ドミノ」狙う＝閣僚追及、沈黙化を図る 与党一国会 時事通信 2019年10月27日 07時20分

菅原一秀前経済産業相が政治とカネの問題で辞任し、野党は週

明けの国会で、安倍晋三首相の任命責任や閣僚の資質に照準を定めて攻勢を強める構えだ。別の初入閣組にも攻めどころがあるとみており、「辞任ドミノ」（国民民主党幹部）を狙う。与党は早期に沈静化を図り、日米貿易協定承認案などの審議を軌道に乗せたい考えだ。

野党は「重要閣僚の辞任は久々だ」（国民関係者）と勢いづいている。次の標的として念頭にあるのは北村誠吾地方創生担当相だ。

野党の国会質問が事前に流出した問題に関し、北村氏は23日の国会答弁で「責任問題が生じたときは責任を取る」と発言。その後、内閣総務官室が政府からの流出と推測されると野党に説明し、北村氏は足をすくわれかねない状況だ。

「責任」発言について、北村氏は25日の記者会見で「一般論として必要な対応を取るとの趣旨」と強調。火消しに躍起になっているが、与党内からも「次は北村氏かもしれない」（閣僚経験者）「内閣委が主戦場になりそうだ」（自民党中堅）と懸念する声が漏れている。

立憲民主党の枝野幸男代表は26日、水戸市で記者団に、萩生田光一文部科学相を追及する考えを表明した。萩生田氏が24日のBS番組で、地域間格差が指摘される大学入学共通テストに導入予定の英語の民間資格・検定試験に関し、「自分の身の丈に合わせて頑張ってもらえれば」と発言。枝野氏は政治の役割を放棄しているとして、「菅原氏以上に深刻な問題だ」と指摘した。

野党は、元暴力団関係者との写真撮影に応じていた竹本直一科学技術担当相らの資質も問題視している。

菅原氏辞任を受け、25日に予定されていた委員会は全て取りやめとなり、衆院外務委での日米貿易協定承認案の趣旨説明も見送られた。与野党は同日の国対委員長会談で週明けに審議を正常化させることで合意したが、立憲民主党の安住淳氏は予算委の集中審議開催を要求。首相の任命責任追及などを想定しており、自民党の森山裕氏は政府が災害対応に当たっていることを理由に回答を留保した。

自民党内には「予算委と憲法論議をバスターすればいい」（国対関係者）として、憲法審査会の議論に野党を引き込むため、集中審議を呼び水にする案も出ている。与党側は憲法改正国民投票の利便性を高める国民投票法改正案の今国会成立を目指している。

今国会で貿易協定承認案を処理し、憲法論議を前進させたい与党と、それらを阻みたい野党の攻防が徐々に激しくなりそうだ。

問われる安倍首相の任命責任＝経産相辞任、菅官房長官の求心力に影響も

時事通信 2019年10月26日 10時04分



首相官邸に入る菅原一秀経済産業相＝25日午前、東京・永田町

地元での金品贈与疑惑が次々と浮上した菅原一秀経済産業相が辞任に追い込まれた。就任からわずか1カ月半の失態。政権へのダメージは必至で、安倍晋三首相の任命責任が厳しく問われそうだ。菅原氏の入閣は菅義偉官房長官の推薦だったとされ、自民党内では菅氏の求心力に影響が及ぶとの見方も広がっている。

◇お祝いムードに水

菅原氏は25日朝の定例閣議後、首相執務室に入り、菅氏同席の下で辞表を提出。首相はこの後、記者団に「任命責任は私にあり、国民の皆さまに深くおわびを申し上げる」と述べた。天皇陛下が即位を宣明されてから3日しかたっておらず、お祝いムードに水を差した形だ。

菅原氏をめぐる疑惑を最初に報じたのは、10日発売の週刊文春。菅原氏が自身の選挙区でメロンやカニを配っていたと指摘。野党は公職選挙法が禁じる寄付行為に当たる可能性があるとして国会で追及した。この時点で政府高官は「記事の内容は10年以上も前の話だ」として、「時効」を盾に擁護する姿勢を示していた。

潮目が変わったのは23日だ。週刊文春（電子版）が続報で、菅原氏の公設秘書が今月17日に地元選挙区での通夜で2万円の香典を渡したとの記事を掲載したのだ。

事実なら「時効」で逃げ切るのは難しく、菅氏が24日に菅原氏から事情を聴取。与党内では既に「守り切れない」との声が広がっており、政権は「更迭」を決断せざるを得なかった。



記者会見する菅義偉官房長官＝25日午前、首相官邸

この後、菅原氏の辞任と後任の選定は一気に進められた。後任の梶山弘志氏が首相と面会したのは菅原氏の辞表提出の9分後だったことから、人選は水面下で綿密に進められたことがうかがえる。菅原氏は25日朝まで同日の衆院経産委員会に出席する意向だったが、首相官邸から引導を渡され、国会で説明をすることはなかった。

◇身体検査すり抜け

菅原氏は菅氏を囲む勉強会「令和の会」を発足させるなど、菅氏と関係が近いことで知られていた。一方、菅原氏の言動には以前から問題を指摘する声が出ていた。結果的に、スキャンダルの有無などを事前に調べる「身体検査」のずさんさが浮き彫りとなったとも言える。

菅氏は25日の記者会見で「任命前にチェックできていたのか」と問われたが「詳細について発言することは控える」と述べるにとどまった。

菅氏へのダメージは避けられない情勢だ。自民党関係者は「梶山氏も菅銘柄。首相も菅氏に配慮したのではないかと見る。だが、首相周辺は「今回の辞任は菅氏の責任。身内への甘さが出た」と憤る。菅氏が入閣を後押しした小泉進次郎環境相も「セクシー」発言などで批判を浴びており、政権内で菅氏への不満は尾を引く可能性がある。

天皇陛下の即位の礼が続くさなかの閣僚交代。梶山氏の皇居での認証式は祝宴「饗宴（きょうえん）の儀」がお開きになってほどなくという異例のタイミングとなった。通常使用される「松の間」には玉座「高御座（たかみくら）」などが据えられているため、会場は「竹の間」に変更された。国民民主党幹部は「慶事に影響を与えた。菅原氏は議員辞職ものだ」と厳しく批判した。

菅原経産相 更迭 改造1カ月 香典問題で

東京新聞 2019年10月26日 朝刊

菅原一秀（いっしゅう）経済産業相（57）＝衆院東京9区＝は二十五日、公設秘書が支援者の通夜で香典を渡したとの公職選挙法違反疑惑を週刊文春に報じられた問題の責任を取り、辞任した。事実上の更迭で、九月の第四次安倍再改造内閣発足から一カ月余での重要閣僚の辞任は政権への大きな打撃となる。後任には梶山弘志元地方創生担当相（64）が皇居での認証式を経て就任した。

安倍晋三首相は官邸で記者団に「任命責任は私にあり、国民に深くおわび申し上げます」と陳謝した。閣僚の辞任は第二次安倍政権以降、九人目。野党は公選法違反であれば議員辞職に値するとして、菅原氏に国会での説明を求め、首相の任命責任も厳しく問う構え。

菅原氏は国会内での記者会見で「私の問題で国会が停滞し、法案審議ができないことは本意ではない。一晩考えて今朝、自ら決意して辞表を提出した」と辞任の理由を説明。週刊誌報道に関し、秘書が香典を支援者に渡したことに加え、その翌日には自ら香典を持参したことを認めた。

二十四日発売の週刊文春によると、公設秘書が十七日に菅原氏の代理として、選挙区内の東京都練馬区の葬儀場で行われた支援者の通夜に参列し、香典二万円を渡した。香典が菅原氏名義なら、公選法が禁じる寄付にあたる可能性がある。

十日発売の週刊文春は、菅原氏の事務所が十数年前に有権者らにメロンなどを贈っていたと報じ、菅原氏は国会で「しっかり調べる」などと答弁。公選法違反を巡る疑惑が続いていた。

菅原氏は、練馬区議や東京都議を経て、二〇〇三年の衆院選で初当選し、当選六期目。今年九月の内閣改造で初入閣した。

菅原氏の辞任を受け、二十五日に予定されていた国会審議は全て取りやめられ、日米貿易協定承認案の衆院外務委員会での趣旨説明も先送りされた。国民民主党の玉木雄一郎代表は記者団に「報道が事実なら大臣を辞めて済む話ではない。説明責任を果たすべきだ」と批判。野党側は予算委員会での集中審議を求めるなど疑惑を徹底追及する方針。（川田篤志）

◆経済産業 後任に梶山氏

梶山弘志（かじやまひろし）64

地方創生担当相・党選対委員長代理▽日大（衆）（7）茨城4 無派閥

氏名（敬称略）、年齢、自＝自民党、経歴、当選回数、選挙区、派閥

関電問題「言語道断」 自らに跳ね返る 菅原経産相更迭

東京新聞 2019年10月26日 朝刊

菅原一秀氏は、関西電力の役員が福井県高浜町の元助役から巨

額の金品を受領した問題に対し、「言語道断」と厳しく非難していた。また「徹底した調査を行い、原因究明を」とも求めていた。金品受領をめぐる関電幹部に重ねた叱責は、今後ブーメランのように自身へ跳ね返ることになる。

菅原氏は9月下旬以降、関電問題が明らかになると「もし事実ならばゆゆしき事態」だと問題視。電力を供給し、社会的責任も背負う関電に対し「不透明な形で多額の金品を長年にわたって受領したことは極めて大きな問題」と強調した。

さらに、関電側から別の不正受領が明らかになると、「また新たな事案が出てきた。徹底した調査を行い、原因究明を行う。我々として厳正に処す」とも述べていた。

菅原氏は辞表を提出する前日の24日、記者団に「あす国会できちっと説明します」と強調。25日の衆院経済産業委員会への出席に向け準備を進めていたという。

だが同日朝になると、一転して説明の場を回避。菅原氏は「一晩考え自ら決意した」と話したが、現時点では関電に求めたような説明責任を果たしたとは言い難い。（石川智規）

菅原経産相 辞任 「秘書が香典」認め引責

東京新聞 2019年10月25日 夕刊

閣議後の記者会見で辞任を発表する菅原経産相＝25日午前8時37分、国会で



菅原一秀経済産業相（衆院東京9区）は二十五日、公設秘書が支援者の通夜で香典を渡したとの公職選挙法違反疑惑が週刊文春で報じられたことを受け、安倍晋三首相に辞表を提出し、受理された。九月の第四次安倍再改造内閣発足から一カ月余での主要閣僚の辞任は、政権の打撃となる。安倍政権の閣僚辞任は第二次安倍政権以降、九人目。

首相は菅原氏の後任に梶山弘志元地方創生担当相を充てることを決めた。認証式は二十五日午後に行う。

菅原氏は辞表提出後、国会内で記者会見し「地元の政治活動でさまざまな報道がある。私の問題で国会が停滞し、法案審議ができないということは本意ではない」と辞任の理由を語った。週刊誌報道については「結果として秘書が香典を出した。そのことを確認せず、私も翌日、香典を持っていった」と認めた。

二十四日発売の週刊文春によると、公設秘書が十七日に菅原氏の代理として、選挙区内の東京都練馬区の葬儀場で行われた地元町内会元会長の通夜に参列し、香典二万円を渡した。香典が菅原氏名義なら、公職選挙法が禁じる寄付にあたる可能性がある。

十日発売の週刊文春は、菅原氏の事務所が二〇〇六～〇七年に、有権者にメロンなどを贈っていたと報じ、菅原氏は国会で「しっかり調べる」と答えていた。

関西電力役員らの金品受領問題が発覚する中、電力業界所管の

経産相が辞任。首相は「任命責任は私にあり、国民に深くおわび申し上げる」と官邸で記者団に語った。

菅義偉（すがよしひで）官房長官は二十五日の記者会見で、内閣改造から間もない閣僚の辞任について「改めて襟を正し、国民の信頼回復に努める」と語った。菅原氏を巡る疑惑については「本人が説明することだ」と語った。

菅原氏は、練馬区議や東京都議を経て、〇三年の衆院選で初当選。今年九月に初入閣した。

自民党の森山裕国対委員長と立憲民主党の安住淳国対委員長は二十五日、国会内で会談し、菅原氏の辞任を受け、同日開く予定だった衆院経産委員会を取りやめることで合意した。野党議員は同委で、菅原氏の秘書が香典を渡した疑惑を追及する予定だった。

安倍政権の閣僚辞任などの例	所属は当時
第1次政権	
2006年12月	政治団体の事務所費問題で佐田一郎行政改革担当相
07年5月	松岡利勝農相が自殺
7月	原爆投下を「しょうがない」と発言した問題で久間豊生防衛相
8月	事務所費問題で赤城徳彦農相
9月	役員を務める農業共済組合の補助金不正受給問題で遠藤武彦農相
第2次政権	
14年10月	政治団体の不明朗な政治資金支出を巡り小淵優子経済産業相。選挙区でのうちわ配布問題で松島みどり法相
第3次政権	
15年2月	補助金支給が決まった企業からの献金問題で西川公也農相
16年1月	建設会社からの金銭授受問題で日利明経済再生担当相
17年4月	東日本大震災被害を「まだ東北で良かった」と発言し、被災者を傷つけたとして今村雅弘復興相
7月	南スーダン国連平和維持活動（PKO）部隊の日報隠蔽（いんべい）問題で稲田朋美防衛相
第4次政権	
18年2月	体調不良で江崎鉄春沖縄北方担当相
19年4月	東日本大震災を巡り、復興以上に政治家が大事と発言した責任を取って榎田義孝五輪相
10月25日	選挙区での金品配布疑惑などを追及されていた菅原一秀経済産業相

しんぶん赤旗 2019年10月26日(土)

菅原経産相 辞任 公選法違反 事実上認める 榎田氏「首相は無責任」

菅原一秀経済産業相は25日朝、安倍晋三首相に辞表を提出し、辞任しました。公設秘書が地元選挙区で有権者に香典などを配ったとして公職選挙法違反が指摘されていました。同氏は辞任後、国会内で記者会見し、「私の問題で国会が停滞し、法案審議ができないのは本意ではない」と述べるとともに、「秘書が香典を渡した」ことを認めました。

後任に梶山氏

日本共産党と、立憲民主党や国民民主党などの共同会派は、辞任を受けて野党国対委員長連絡会（野国連）を開催。菅原氏が公選法違反を事実上、認めたもので「議員辞職に相当する」として、同氏に説明責任を果たすよう要求することで一致。自民党の森山裕国対委員長に対し、衆院経済産業委員会理事会に菅原氏が出席して事実関係を説明するよう申し入れました。

同日午後の衆院経産委員会の理事会で、与党側は「大臣は大変な決断をした。（委員会に）本人を呼ぶのは難しい」などと難色を示し、幕引きを図りました。

共産党の榎田恵二国対委員長は会見で「菅原氏は昨夜の時点では、『明日の衆院経産委員会で説明する』と言っていた。説明責

任を果たすべきだ」と指摘。「辞任すればよいという問題ではない。疑惑の解明が必要であり、事実であれば議員辞職に相当する」と強調しました。

安倍首相の任命責任についても、「首相は『任命責任は私にある』と言うが、事実の究明をせず、疑惑のある人物を任命した責任を明らかにしようとしな。まったく無責任だ」と批判しました。

菅原氏の辞任を受け、同日予定されていた衆院の各委員会は流会しました。安倍首相は、菅原氏の後任に自民党の梶山弘志元地方創生相をあてました。

しんぶん赤旗 2019年10月26日(土)

菅原経産相辞任 説明放棄を首相も黙認 幕引き図る狙いは明白

「あした（25日）国会で説明する」。公設秘書が選挙区内の有権者の通夜で香典を手渡すなどの公職選挙法違反の疑惑が週刊誌で報じられた菅原一秀経済産業相は24日、記者団にこう述べていました。ところが翌25日朝、出席する予定だった衆院経産委員会の開会前に、安倍晋三首相に辞表を突然提出。安倍首相も疑惑を具体的にたずねることなく、あっさり辞任を認めたのです。官邸を含め、国民への説明責任を放棄し、疑惑の幕引きを図る狙いがあります。

菅原氏は辞任の理由について、「私の問題で国会を停滞させ、法案審議ができないということは私の本意ではない」と述べました。ここには、疑惑そのものに真摯（しんし）に向き合おうとする考えも、国民に政治不信をもたらした責任への自覚もみられません。政権運営に影響を与えないようにする保身だけです。

菅原氏の秘書が香典を渡したとされるのは17日。しかし同氏は、過去にメロンやカネなどを選挙区内の100人以上に配っていた疑惑を15日の参院予算委で追及されたばかりです。国民の監視や野党の批判に対する鈍感さが表れています。

常態化の疑い

菅原氏は記者団に、台風19号対応の閣僚会合があり自身は通夜に出席できなかったが、「結果として秘書が香典を出した」「事実関係を後で知った」と説明しました。これは秘書が香典などを有権者に配ることが常態化していた疑いを抱かせます。

折しも関西電力の「原発マネー」還流疑惑が発覚し、その解明について経産相として監督指導責任を果たすべきでした。しかし、菅原氏は参院予算委（15日）の答弁で、関電役員らの参考人招致は「国会で決めることだ」と消極的態度を示していました。「政治とカネ」でスネに傷ある閣僚が、関電の資金還流疑惑の解明に及び腰なのは無理ありません。

公選法は、有権者への寄付行為を禁止し、事務所関係者の行為にも「連座制」による政治家本人の公民権停止などの罰則を定めています。過去には、小野寺五典元防衛相が選挙区内で線香を配り書類送検され、2000年に議員を辞職。その後罰金と公民権停止3年の略式命令を受けています。菅原氏が説明責任を果たさない以上、議員の職も辞すべきです。

辞任は9人目

第2次安倍政権発足以降、現職閣僚の辞任は9人目。病気などでの辞任を除けば、国の補助金を受けた企業からの献金（西川公

也農林水産相＝2015年2月辞任）や建設会社から「口利き」の見返りに金銭を受け取った疑惑（甘利明経済再生担当相＝16年1月辞任）など「政治とカネ」での辞任が目立ちます。いずれも説明責任は果たしていません。

組閣時には「適材適所」を強調する安倍首相ですが、閣僚辞任のたびに「任命責任は私にある」などと「おわび」を繰り返してきました。しかし、実際に「責任」を果たしたことは一度もありません。野党は結束して菅原氏の疑惑と安倍政権の姿勢を厳しく追及する方針。「丁寧に説明する」と同様、軽い言葉で世論をなやませる姿勢は、いずれ国民の厳しい審判に直面することでしょう。

（林信誠）

しんぶん赤旗 2019年10月26日（土）

菅原氏は国会で説明を 経産相辞任 笠井政策委員長が会見



（写真）記者会見する笠井亮政策委員長＝25日、

国会内

日本共産党の笠井亮政策委員長は25日、国会内で記者会見し、菅原一秀経産相が同日辞任したことをうけ、菅原氏が衆院経産委員会に出席し、説明責任を果たすべき問題であり、安倍晋三首相の任命責任が問われる問題だと強調しました。

笠井氏は、菅原氏の辞任について三つの問題点を指摘しました。

第一は、公設秘書が地元選挙区で有権者に香典などを配ったとのことについて、国会での説明責任を果たす必要があるという点です。

笠井氏は、疑惑を突き付けられ辞任した時点で、自らアウトだと認めたに等しいと指摘。菅原氏が24日夜には、「国会できちんと説明する」としていた言明を覆し、説明しないまま辞職したことは「無責任極まりない」と批判。野党が連携して国会での説明を求めていくと表明しました。

第二は、有権者への金品の贈与という公選法にかかわる疑惑は、議員の資格にかかわる問題であり、事実なら議員を辞職すべきであるという点です。

第三は、疑惑をかかえた菅原氏を経産相に任命した安倍首相の任命責任が問われる問題であるという点です。

笠井氏は、安倍首相が菅原氏の辞表をそのまま受理した点をあげ、「事実をたださずに辞任を認めたのであれば、疑惑にふたをしたのと同じだ」と批判しました。

その上で、国会で関西電力の原発マネー還流疑惑が問題になり、その所管大臣が菅原氏だった点を指摘。「有権者に金品を配っていた菅原氏は、担当大臣として最もふさわしくなかった」と強調しました。

経産相辞任、早くも次のターゲットの名＝質問流出問題で野党手ぐすね

時事通信 2019年10月26日07時18分

菅原一秀経済産業相の辞任ショックがさめやらぬ中、早くも次

にやり玉に挙がりそうな新任閣僚の名が浮上している。野党議員の国会質問が事前流出した問題を抱える北村誠吾地方創生相だ。政府は部内から情報が流出したことを示唆しており、責任問題に発展することへの警戒が強まっている。

24日の野党ヒアリングに呼ばれた内閣総務官室の担当者によると、漏れたのは質問通告状況などを同室が取りまとめた一覧表で、インターネットで内部共有されている文書だという。

野党議員が「政府から出たのは間違いないか」と問うと、同室は「そう推測される」と答え、漏えいは内規違反に当たるとの見解を示した。

北村氏は23日の衆院内閣委員会で流出問題に関し「責任が生じたときは責任を取る」と明言していたが、25日の記者会見では一転して「一般論として必要な対応を取るとの趣旨で申し上げた」とトーンダウンさせた。

野党は「次のターゲットは北村氏だ」（立憲民主党中堅）と手ぐすね引く。安倍晋三首相の周辺は「北村氏の答弁を危惧している」と不安を隠さない。公明党関係者は「今の内閣は発足してまだ1カ月半だ。2人目は勘弁してもらいたい」とこぼした。

菅原氏の早期辞任で自民「最小限に食い止めた」…野党「敵失」に勢いづく

読売新聞 2019/10/25 22:36



与野党国対委員長会談に臨む自

民党の森山裕氏（右から2人目）、立憲民主党の安住淳氏（同3人目）ら（25日午後、国会で）＝米山要撮影

菅原一秀経済産業相の辞任を受け、国会は25日、委員会審議が全て見送りとなった。野党は週明け以降、安倍首相の任命責任を追及する構えを見せている。このあおりで、新たな日米貿易協定の承認案などの審議日程は窮屈になりそうだ。

25日は、菅原氏が出席予定だった衆院経済産業委員会だけでなく、承認案の趣旨説明が行われるはずだった衆院外務委員会など、衆院の5委員会が全て取りやめとなった。

自民党の森山裕、立憲民主党の安住淳両国会対策委員長らは25日、国会内で断続的に協議し、週明けの28日から国会を正常化させることで折り合った。森山氏は会談後、記者団に「今後このようなことがないように、ご努力をいただきたい」と政府に苦言を呈した。

今国会では承認案のほか、首相が目指す憲法改正論議の行方が焦点となっている。31日には、衆院憲法審査会で欧州の視察報告が行われる見通しだ。

菅原氏の早期辞任で、自民党は国会審議への影響を「最小限に食い止められた」（森山氏）と見ている。しかし、野党は「敵失」に勢いづいており、立民幹部は「首相の任命責任は重い。与党の思惑通りにはいかない」とけん制した。

与野党から説明責任求める声 菅原氏辞任めぐり

日経新聞 2019/10/25 18:00

菅原一秀経済産業相が25日に辞任したことを受け、与野党から

説明責任を求める声が相次いだ。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は国会内で記者団に「疑惑はより深まった。辞めたから済むわけではない」と述べた。日本維新の会の松井一郎代表は大阪市内で「菅原氏自身がきちんと説明していくべきだ」と語った。

菅原氏をめぐっては、地元の秘書が地元選挙区の有権者に香典などを配った問題を週刊誌が報じていた。共産党の穀田恵二国会対策委員長は「事実とすれば議員辞職に相当する」と批判した。

自民党の世耕弘成参院幹事長は記者会見で「国会には政治倫理審査会という本人が弁明できる場もある」と言及した。公明党の山口那津男代表は「公職選挙法に違反する疑いだから、きちんと有権者に説明責任を果たす必要がある」と述べた。

菅原氏の辞任により、25日に予定していた委員会審議は全て取りやめになった。立民の安住淳国対委員長は衆院経済産業委員会の理事会に菅原氏が出席して説明することを求めたが、与党は応じなかった。

自民党の森山裕国対委員長は記者団に「来週から各委員会ですっかり議論を進めることで合意できた」と語った。

与党、国会運営への影響回避に躍起 野党は攻勢強める 菅原氏辞任

産経新聞 2019. 10. 25 20:25

政府・与党は菅原一秀前経済産業相の辞任が国会運営に及ぼす影響を最小限に抑えたいと考えた。自民党の森山裕国対委員長は25日、立憲民主党の安住淳国対委員長らと断続的に会談し、来週以降、国会を正常化させることで合意した。ただ、野党は国会で菅原氏が説明責任を果たすよう求めるなど攻勢を強めている。

森山氏は安住氏との会談で、菅原氏が出席予定だった衆院経産委員会を除き、同日に予定した他の委員会を開くよう求めたが、野党側は拒んだ。森山氏は混乱の長期化を避けるため、国会正常化と引き換えに、この日予定されていた全ての委員会の開催を見送ることを受け入れた。

今国会の会期末まで約1カ月半に迫るが、11月には安倍晋三首相の外遊が立て込むなど、国会の審議日程は窮屈だ。とりわけ、来年1月の発効を目指す日米貿易協定の承認を確実にするためには、日程の先送りは避けたいところだ。

菅原氏には身内からも厳しい意見が出ている。自民党の世耕弘成参院幹事長は記者会見で「一人の衆院議員として、説明責任を果たすべきだ」と指摘。開催実績が少ない政治倫理審査会の開催に言及するなど、説明責任を強く求めた。

一方、野党は菅原氏の辞任を追い風に、さらに政府追及を強める構えだ。

「選んで1カ月もしないうちの辞任だから当然任命責任はある。首相をたださなければならぬ」

立民の安住氏は25日、菅原氏の辞任をめぐり与党側に衆院予算委員会の集中審議を開くよう求めた。福山哲郎幹事長も「疑惑はより深まったと言わざるを得ない。本人がしっかりと説明責任を果たしてほしい。辞めて済むわけではない」と述べた。

共産党の穀田恵二国対委員長は、週刊文春による菅原氏に関する一連の報道について「事実なら議員辞職に相当する」と強調した。

野党は他の閣僚も辞任に追い込み、政権基盤を揺さぶりたい考えだ。ただ、野党国会幹部の1人は「また『文春砲』に期待だね」と話しており、追及は他力本願の弱さをはらむ。(大橋拓史、内藤慎二)

辞任「想定していない」 国会質問流出「責任取る発言」で 北村地方担当相

毎日新聞 2019年10月25日 19時29分(最終更新 10月25日 19時29分)

北村誠吾地方創生担当相は25日の記者会見で、国民民主党の森裕子参院議員が事前通告した国会質問が流出した問題で、内閣府からの直接漏えいが判明すれば「責任を取る」と23日に発言したことについて、辞任は「想定していない」と否定し、「一般論として必要な対応を行うという趣旨」だったと釈明した。

北村氏は23日の衆院内閣委員会で、内閣府が森氏から参考人出席を求められた原英史・国家戦略特区ワーキンググループ座長代理に質問資料を渡し、原氏が高橋洋一・嘉悦大教授に一部の内容を伝えたと説明。「内閣府から直接漏えいした事実はない」と述べ、直接漏えいが判明すれば「責任を取る」と答弁していた。野党はこの発言を「責任を取るとは辞めるということだ」などと受け止め、北村氏への追及を強めていた。【宮原健太】

菅原 経産相辞任 与党は態勢立て直し 野党側は攻勢強める構え

NHK2019年10月26日 5時07分



選挙区内で秘書が香典を手渡していたなどと報じられた菅原・前経済産業大臣は25日、就任から1か月余りで辞任しました。政府・与党は、政権や国会審議への影響を最小限に抑えるため、速やかに態勢の立て直しを図りたい考えなのに対し、野党側は、安倍総理大臣の任命責任を追及するなど攻勢を強める構えです。先月の内閣改造で初入閣した菅原・前経済産業大臣は、選挙区内の有権者にメロンなどを贈ったり、秘書が香典を手渡したりしていたなどと報じられ25日、みずから問題で国会が停滞し法案の審議ができないのは本意でないとして、就任からわずか1か月余りで辞任しました。

安倍総理大臣は、菅原氏の辞表を受理したおよそ10分後に、自民党の梶山・元地方創生担当大臣を総理大臣官邸に呼び、後任に起用しました。そして「任命責任は私にあり、国民に深くおわび申し上げます」と陳謝しました。

政府・与党は、政権への打撃や国会審議への影響を最小限に抑えるとともに、台風被害の復旧などを急ぐ必要があるとして、速やかに態勢の立て直しを図りたい考えです。

これに対し野党側は、「説明責任は果たされておらず、閣僚を辞めて済む話ではない」と批判していて、立憲民主党の福山幹事長も「疑惑はより深まった。安倍総理大臣の任命責任は重い」と述べました。

野党側は、来週から再開される国会審議で、安倍総理大臣の任命

責任を迫及していくほか、ほかの閣僚についても資質を問うなど、攻勢を強める構えです。

鳩山元首相が新党準備会 現職国会議員参加せず

2019/10/25 21:15 (JST) 共同通信社



「第1回共和党結党準備会」で、スピーチする鳩山由

紀夫元首相＝25日午後、東京都内

鳩山由紀夫元首相は25日、「第1回共和党結党準備会」を東京都内で開いた。共著を出版した首藤信彦元民主党衆院議員と共に新たな政治運動を始め、新党結成も視野に入れる。ただ現職の国会議員は1人も準備会に参加しなかった。新党が実現するかどうかは不透明な情勢だ。

会合には地方議員や民間人ら約60人が参加。鳩山氏は「日本では司法、立法、行政の全てが首相官邸を向いている。政治に一言、二言申さなければならぬ」と長期化する安倍政権の弊害を指摘。「野党結集を考えたとき、政党をつくるのか、多くの人たちが集まれる舞台の提供が大事かといった議論もある」と述べた。

れいわ舩後議員、質疑でPC要請 発語困難で意思伝達装置に

2019/10/25 02:00 (JST) 共同通信社

意思伝達装置のイメージ



意思伝達装置のイメージ

ALSで言葉を発することが難しい舩後靖彦参院議員(れいわ新選組)は国会で質問する際、パソコンを使った意思伝達装置を活用できないか検討を要請していたことが24日、関係者への取材で分かった。所属する参院文教科学委員会に求めた。担当者によると、議員による意思伝達装置を使った質疑は前例がないとみられる。週明けにも委員会で判断する見通しだ。

舩後氏は、目や口元を動かすことはできる。議場で質問する際、センサーを口でかんで操作できるコミュニケーション装置の使用を求めた。装置はパソコンにあらかじめ読み込んだ原稿や、その場で入力された文章が自動音声で流れる仕組み。

ピカッ、朝がれきをかき分けると 「核ある世界」に怒り

朝日新聞デジタル編集委員・駒野剛 池田伸壹 三輪さち子 2019年10月27日16時00分



下平作江さん(原爆の語り部)



「核なき世界」のプラハ演説から10年。しかし中距離核戦力全廃条約が失効、核使用を示唆する国も現れ通常兵器のように使われる恐れも出てきた。「核ある世界」にどう向き合うか。

核保有、本当の恐怖を知らない 下平作江さん

核兵器の恐ろしさ、非人間性を伝えるため、被爆体験の語り部になって40年になります。今も長崎を訪れる小、中学生たちに話しています。

しもひら・さくえ 1935年、旧満州(中国東北部)生まれ。被災地復元、被爆者援護策拡充の運動に参加。長崎原爆遺族会顧問。

10歳のとき被爆しました。長崎市の城山国民学校(現長崎市立城山小学校)の5年生でした。8月は毎日のように空襲警報が発令され、大半の時間を爆心地から800メートルほどの油木町の防空壕(ごう)で過ごしていました。8日に久しぶりに家に帰り、翌9日は、母のそばにいたくて、家の中で遊んでいました。空襲警報が鳴り、「今日は危ない気がする」と母にせき立てられて8歳の妹と1歳半のおいを連れて防空壕に行きましたが、これが母との最期の別れになりました。

11時2分。ピカッと光った瞬…
残り：2980文字/全文：3374文字

核兵器への警鐘 被爆死したマレーシア留学生を絵本に

朝日新聞デジタル山城響 2019年10月25日14時00分



古田博一さんが出版した、「オマール王子

の旅～広島で原爆に遭った南方特別留学生～」の表紙



戦時中に南方特別留学生として来日し、広島で被爆後に京都で亡くなったマレーシア人のサイド・オマールさん(享年19)を題材にした絵本を、京都市上京区の歯科医師、古田博一さん(59)が出版した。「遠い日本で被爆死した無念を、自分が見つ

でいく番と思った」と語る。

南方特別留学生とは

太平洋戦争中、日本が占領下の国で親日指導者を育てるために、東南アジアから集めた国費留学生。有力者の子弟が選ばれ、205人が来日した。広島大によると、原爆投下当時、広島文理科大（現・広島大）に9人が在学し、うち2人が死亡。被爆した留学生たちは被災した市民の傷の手当てや食事の世話に当たった。帰国後は、母国で被爆体験を語り継いだ。同大は2013年、修了がかなわなかった存命の3人に名誉博士号を授与。そのうち最後の生存者で、ブルネイ首相になったペンギラン・ユソフ氏は16年に亡くなった。

異国で被爆死、オマールさんを忘れないで

題名は「オマール王子の旅」。その足跡を32ページにまとめた。オマールさんはマレーシアの王族に生まれ、来日して広島文理科大（現・広島大）に在学。1945年8月6日に爆心地から約900メートル離れた寮で被爆した。終戦後、帰国途上で体調が悪化し、京都で同9月3日に亡くなった。

大阪市出身の古田さんは、幼少のころから母方の祖父の墓がある縁で圓光寺（京都市左京区）を訪れていた。その度に敷地内にある「SYED OMAR」の墓碑が気になっていたという。中学生のころ、広島原爆で亡くなった外国人の墓と知った。

古田さんの父方の祖父も広島で被爆。軍需工場にいたところで爆風を受け、何日もかかって、やっとの思いで福山の家に帰ったと聞いた。「祖父が死んでいたら、自分は生まれなかった」。そう思うと、怖くなった。

2009年ごろに転機が訪れる…

残り：562文字／全文：1316文字

核兵器関連企業に80兆円投資 世界の3百社、NGOが調査

2019/10/26 21:08 (JST)共同通信社



インタビューに答えるPAXのスージー・スナイダー氏

2017年1月～19年1月に世界の金融機関325社が、核兵器を運搬するミサイル製造などに携わる企業に総額7480億ドル（約80兆円）の投資や融資をしていたことが、オランダの国際非政府組織（NGO）「PAX」の調査で26日までに分かった。米ロを中心とする核保有国が新型核兵器の開発など軍拡を進める中、前回調査から投資総額は増加している。調査を担当したPAXのスージー・スナイダー氏が共同通信の取材に明らかにした。

投資元には三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループなど日本の8社が含まれ、投資額は計約255億ドル。

NPT再検討会議まで半年 核禁止条約、成否の鍵

2019/10/25 15:07 (JST)10/25 15:12 (JST)updated 共同通信社

来年春にニューヨークの国連本部で開かれる核拡散防止条約（NPT）再検討会議まで約半年。NPT発効50年の節目で、2017年に核兵器禁止条約が採択された後、初の再検討会議となる。核保有国と非保有国の深い亀裂を象徴する同条約は、会議の成否を分ける鍵の一つとなりそうだ。

核兵器の使用や保有を違法とする核禁止条約への保有国の拒否感強く、オーストリアなど条約推進国は保有国が核軍縮が進めようとしにくい状況に反発を強める。来春の会議で合意文書を採択できなければ15年の前回会議に続き2回連続で、NPT発効以来初となる。（ニューヨーク共同）

しんぶん赤旗2019年10月27日(日)

長崎市で「市民大行進」 市長先頭に3000人 国際署名も呼びかけ



(写真) 田上市長

（前列中央）を先頭に行進する市民ら＝26日、長崎市
国連軍縮週間に呼応した「市民大行進」が26日、長崎市でありました。「世界平和祈念行事実行委員会」（実行委員長＝田上富久長崎市長）の主催です。

幼稚園児から被爆者まで約3000人が、平和公園の平和祈念像前に集まりました。参加者は「語り継ぐ次のバトンはぼくが持つ」など市民から寄せられた標語のゼッケンを胸に、横断幕やのぼりを持ち爆心地公園まで行進しました。

行進出発に先立ち、『『ヒバクシャ国際署名』をすすめる長崎県民の会』がブースを設置。長崎原爆遺族会の本田魂会長ら約40人が署名への協力を呼びかけ、446人が署名をしました。

出発式で田上市長は「国連では核兵器禁止条約が採択され、すでに33カ国が批准しました。2020年に、核兵器禁止条約が発効することをひとつの目標として、みなさんと進んでいきたい」とあいさつしました。

参加者とともに歩いた長崎被災協の田中重光会長は「来年のNPT再検討会議までに『ヒバクシャ国際署名』の県内50万人達成を目指しがんばりたい」と語りました。

爆心地公園では黙とうの後、平和のメッセージをつけた風船を青空に飛ばしました。長崎市立丸尾中学校の生徒たちが考えた「この世界を変えていくために必要なのは、私たちが持つ平和を求める力を信じ、心をつないでいくことです」との「市民大行進宣言」が読み上げられました。

弁護士一家殺害30年 坂本さん追悼の音、今年も 28日から各地で演奏

東京新聞2019年10月26日 夕刊

坂本さん一家の写真を掲げる今野強さん（左）、和子さん夫妻。慰霊や被災地支援で演奏会を主催してきた＝いずれも埼玉県坂戸市で



坂本堤弁護士＝当時（33）＝一家がオウム真理教幹部らに殺害された事件は十一月四日、一九八九年の発生から三十年を迎える。坂本さんと親交のあったバイオリニスト松本克巳さん（66）＝東京都小平市＝らが毎年実施している慰霊の演奏会が二十八～三十日、新潟県や富山県の遺体発見現場近くなどで今年も開かれる。松本さんは「このような事件が起きてはならないと今後も伝えていきたい」と話している。（中里宏）

松本さんが坂本さんと知り合ったのは日本フィルハーモニー交響楽団（日フィル）に入団した八〇年。坂本さんは労働争議中だった日フィルを支援していた。同じ二十代で、すぐに意気投合。演奏旅行の宿舎では、坂本さんや妻都子（さとこ）さんらと一晩中語り明かした。

一家が行方不明になった翌年の九〇年から、坂本さんと労働争議を支援していた今野（いまの）強さん（76）＝埼玉県坂戸市＝が事務局となり、一家の救出を訴える小演奏会を繰り返した。坂本さん夫妻の人生を伝えるため九三年から、演奏会タイトルを「愛とヒューマンのコンサート」にした。

九六年には、坂本さんの母親さちよさんも同行して阪神大震災の被災地へ。演奏を聴いた女性が「私なんか死んでいけば良かったと思っていたが、生きていて良かった」と泣き崩れるのを見て、音楽の力を実感したという。

一家が殺害されたことが判明してからは、慰霊地のほか、新潟県中越地震や東日本大震災の被災地なども訪れた。「坂本さんが生きていたら、必ずやっていたはずだ」と松本さん。

今野さんがプロデュースした同タイトルの演奏会は六百回を超え、大半に松本さんも参加。松本さんは「演奏を通じて各地で人のつながりができた。人とつながりを大事にした坂本さん夫妻の思いが被災地ともつながったとを感じる」と話す。

慰霊の演奏会は二十八日に新潟県上越市、二十九日に富山県魚津市、三十日に同県黒部市で。一家の命日の十一月四日には坂戸市文化施設オルモで午後二時から、松本さん、森崎由紀子さん、フルートの石井陽子さんが演奏する。問い合わせは今野さん＝電090（3519）6610＝へ。

28日から坂本さん一家慰霊の地で演奏する（右から）松本克巳さん、森崎由紀子さん、林真山さん



WEB 特集 「象徴天皇」を今こそ考えよう 御厨貴さんインタビュー

NHK2019年10月25日 21時29分



皇位継承に伴って新たに即位した天皇陛下が即位を内外に宣言される「即位礼正殿（そくいれいせいでん）の儀」が、22日、皇居宮殿で行われた。上皇さまの退位などを検討した政府の有識者会議で座長代理を務めた東京大学名誉教授の御厨貴さんに、象徴天皇について、主権者である国民はどう考えていくべきなのかお話を伺った。

（取材 週刊まるわかりニュース 井上二郎 近藤伸郎）

「即位礼正殿の儀」に参列して

（井上キャスター）

まず、先日の即位礼正殿の儀はどういうふうにご覧になりましたか？



（御厨貴さん）

私自身も今回参列をして、午後1時から1時半が儀式だったんですけども、ちょうどその間に雨がやんで、明るくなってね。変な話ですけども、陛下というのはすごくオーラがあるというのが第一印象でした。

ずっと私、陛下を見ていまして、凛々（りり）しくて「天皇陛下になられたな」と。言い方が悪いかもしれませんが、ああいう方というのは、その地位を踏襲したときに、ますます化けて天皇陛下らしくなる。やっぱり皇太子さまのときと違いますよ。目は据わっているし、きちっと前を向いているし、貫禄はあるし、「いよいよ令和の時代が来た」という感触でした。



即位礼正殿の儀（10月22日）

(井上キャスター)

まさに時代の転換点だとお感じになったと。

(御厨貴さん)

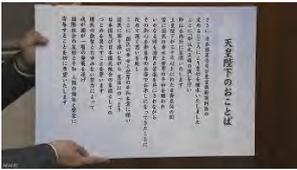
いちばんは令和という元号に関してです。

この元号が、この国でどこまで使われるのかというのは、平成のときにも気になった。明治 大正 昭和まではいいけれども、その後とは思ったんですけども、ここにきて日本の歴史とか何とかいろいろ考えると、それを天皇陛下が体現されていて、西洋歴とは違った意味で、元号というのはもういっぺん皆が考えてみるよすがになったんじゃないかという気がしました。

「おことば」をどう読み解く？

(井上キャスター)

こちらが即位礼正殿の儀で述べられた天皇陛下のおことばです。どこがポイントでしょうか？



(御厨貴さん)

まず最初に「上皇陛下が三十年以上にわたるご在位の間」ということで、上皇さまのことが出てきています。

しかも「いかなる時も国民と苦楽を共にされながら その御心を御自身のお姿でお示しになってきたことに改めて深く思いを致し」と。上皇さまのされたことに対して、自分もそのあとを継いでいくんだなということが分かります。

そこに今度は「国民の幸せと世界の平和」とお話をなさって、ここが大事ですが「憲法にのっとり」ということを言われている。そして「おっしゃった」と思ったのは「日本国および日本国民統合の象徴としてのつとめを果たす」というところ。それは、まさに象徴としての「おつとめ」ということです。これは、上皇さまが天皇時代に言われたことなのだけど、それを継いで国民とともに考えて、天皇として自分はやりたいということですね。だから、上皇さまと全然違うことを言われたわけではなく、上皇さまを受けて、その中でもポイントである「おつとめ」をとにかく果たすんだということです。非常に能動的な天皇のお気持ちというのがよく出ていると思います。

(井上キャスター)

能動的とは？

(御厨貴さん)

いろいろおもんばかりで、言い方がよどんでるとかそういうのではなくて、きっぱりと「自分はこれだ」ということを言われているという点ですね。オーラがまさにこのことばからも出ているという、そんな感じがしました。

(井上キャスター)

「世界」というおことばは、上皇さまのときと違う点でしょうか。

(御厨貴さん)

この「世界の平和」というところは、今の天皇が新しく加えられた部分だと思います。「世界の平和」というのは、重いことばですからね。戦争が今でもいろんなところであるなかで、日本はこの道を歩んでいくことを宣言された。これも一つのポイントだと

思います。

これは国内に向けてと同時に、外へ向けての宣言なんですよ。象徴としての「おつとめ」は日本で果たしながら、世界に対しては平和貢献をどういうふうにしていくかと、お考えだろうと思います。

退位に道をひらいた立場から

(井上キャスター)

御厨さんは、退位にあたっての有識者会議の座長代理というお立場でした。3年前の8月、上皇さまはビデオメッセージでお気持ちを表されましたが、そのときはどう受け止めましたか？



(御厨貴さん)

「退位」自体は、国事行為にも、象徴としての「おつとめ」にも入りません。しかも、政治的な行動をしないということが前提だから、この「退位」つまりその地位を退くというのは高度に政治的行為で、ご本人がそれを言いだされたわけですから、なかなか大変なことだなと思いましたね。

だけど、やっぱりわれわれは思いが至ってなかったということもあります。ビデオメッセージで、上皇さまは、ご自身がされてきた仕事として国事行為以外に、象徴としての「おつとめ」ということをおっしゃいましたが、それがもうできなくなったと。

僕は初めて、そのときに気がつきました。本当うかつでしたけれども、上皇さまもやっぱり年をとられるんだ、高齢化されるんだと。そして、高齢化すれば当たり前前だけれども、前と同じように体は動かないし、いろいろ病気もする。いつまでも「おつとめ」をされているというのは、やっぱり酷なことだったと初めて気が付きました。崩御制だと思っていたから。陛下であるから永遠に「おつとめ」はなくならないと、当たり前のように思っていました。国民の多くもすぐにその後、世論調査などを見たら「天皇陛下、気が付かなかつた、お休みください」となりましたよね。あれで流れが一気に決まって、それはもちろん憲法上の問題とか何とかいろいろ詮索すればあったんだけど、それを流してしまうだけの国民の支持というのがありましたからね。

(井上キャスター)

そして、結論としては、一代かぎりの特例法となりました。この決着については、座長代理のお立場としてはどういう思いでしたか。



(御厨貴さん)

本来、皇室典範の改正と、そして今まで崩御制だったのに退位の自由を認めて、それを書き込むということも当然あったんですけども、それをやろうとしたら、おそらく1年では法律はできないと思いました。だいたい法律って1年間ではできませんからね。

だから「ここは特例法」と。だけでも、そのときにも言いましたけれども、次またそういう時代が来たら、やっぱり今回の退位の経緯は参照されるでしょうし、それが何回か繰り返されたら、それは一種の慣習法になって、慣習法の先には「じゃあもう改正しよう」という話になるかもしれないし、そここのところは未来に開いておくにしても、まず陛下からは実現しようという気持ちでしたね。

積み残した課題

(井上キャスター)

有識者会議の議論で積み残したとか、これはできなかったなということがあるんでしょうか。

(御厨貴さん)

2つあります。

1つは象徴としての「おつとめ」を上皇さまは国民とともに考えたいとおっしゃった。今までは、被災地に行き行って祈る行為であるとか、海外の戦地に行き行って祈る行為とか、これを積み重ねてきたのは「私の象徴としての『おつとめ』」ですよ、だけど、これを一緒に考えましょう」という姿勢がありましたから。次の天皇にもこれはやってほしい、新しくまたそれに付け加えてほしいということは何度も言っておられましたからね。

今度は国民がそれを受けて、われわれの側が象徴天皇って何だろうとか、何を象徴として何を「おつとめ」しているんだろうと、今こそ考えなければいけないときなんですよ。

もう1つは、皇族の数が減少してきたことです。これ以上この問題を先延ばしにはできないなど。

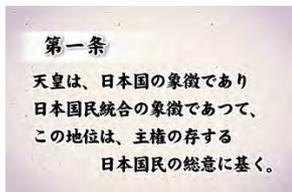
だからなるべく早く僕はこれを解決してほしい。安倍総理はいずれ桂太郎を抜いて憲政史上第1位の在任ですよ。単に長いというだけじゃなくて、それだけやっていけば総理として、押したり引いたりということがよく分かってらっしゃるから、安倍政権の間にやっぱりこの問題はやってほしい。その考えは、ますます今強いですね。

象徴天皇像の模索

(井上キャスター)

論点を一つ一つ見ていきたいんですが、まず象徴ということに関して。

憲法の第1条で「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とあります。



(御厨貴さん)

この「日本国民の統合の象徴」。

ここがたぶん上皇さまがいちばん考えられた点で、だから、被災地にお見舞いに行き行って手を合わせる。その手を合わせるときに、やはりいろいろ問題があるというふうに言われましたけれども、国民の目線、つまり、ひざを屈して一緒に姿勢でお祈りをする。そういう行為をすることによって、被災地は気持ちが荒れているのが、ある結び付きというか、ある絆ができてくる。そこでまさ

に、象徴であることを実現しておられるわけです。

しかも、この地位は、まさに日本国民の総意ですから、それを国民の側がやっぱりそういうことをやってくれるんだと納得するとか、そのうえに天皇がさらに次の行動をされるというか、まさに上皇さまがされたことは、憲法第1条の具現化だったんですね。

(井上キャスター)

まさに、ご自身の人生をかけて、この憲法第1条と向き合ってきた。被災地の訪問であったり、戦没者の慰霊であったり、繰りかえしメディアに出てこられますよね。この意義というの大きいんでしょうか。

(御厨貴さん)

大きいと思います。陛下は皇居のなかにお祈りだけしていればいいという説もありますけれども、それは今のこの世の中では国民に伝わりません。やっぱり常に出てきてお祈りをしている姿を国民が見ることで、象徴という存在を確認していくわけですよ。

だから皆忘れない。陛下のことについても、何か言われると「ああいう方」というのが浮かんでくるというわけですね。

(井上キャスター)

まさにテレビ時代、メディア時代ですね。

(御厨貴さん)

メディア時代の天皇なんです。視覚化された天皇、目に映る天皇であることが非常に重要であるということは、お考えになっていたと思う。それは婚約して結婚される時からそうです。あのときに初めて白黒テレビが国民の間に入ったわけですよ。メディアには強いですよ。

(井上キャスター)

一方で、国事行為だけをやればいいのかという意見もあり、象徴というのをどう模索していくのかという非常に難しい道りだったと思うんですが。



(御厨貴さん)

上皇ご夫妻がお考えになったのだと思いますけれども、とにかく国民の間に分け入って行って、その気持ち、それこそ「寄り添う」ということばをよくお使いになる。中に引っ込んでたんじゃ「寄り添う」ことにはならない。具体的に何かするっていう身体的な行為によってそれを知らせていくという。まさにお祈りってそうですからね。それはすごく大切だったのだと思います。

阪神・淡路大震災も特にそうで、東日本大震災が決定的です。最近自然災害が多いですが、そこに赴いてお祈りをされるというのは、天皇陛下以外にいらっしやらない。

私も、東日本大震災のときには復興構想会議の委員もしましたけれども、そのときに上皇陛下にお会いしたこともあります、進講のような形でね。そのときにも、すごいなと思ったのは、われわれは東日本大震災のある部分しか見てないし知らないですよ。

ところが、上皇ご夫妻はすぐに「自分たちが見た、あの震災のあ

の場面と同じですね」と言われる。それが象徴として、常にそういう現場を歩いてらっしゃることの意味だと思いましたね。

(井上キャスター)

私が非常に印象的だったのは、上皇さまの在位30年のときのおことばで「象徴としての天皇像を模索する道は果てしなく遠く」と述べられたことです。象徴ということを模索する道がいかに難しかったかということでしょうか。

(御厨貴さん)

その道に完成はないということでしょう。つまり、自分はここまでやっただけでも、次の天皇に引き継いだ、次の天皇はまたさらにそれを深めていってくれる。

ある意味で、これが象徴だということは結論づけられるのではなくて、日々の行為のなかでさらにそれを深められて、世の中、日本国の情勢が変われば、それに合わせて象徴としての「おつとめ」をまた作りあげていかなくちやいけない。そういう点でいうと、気の遠くなるような、まさにそういう話だと思ふんですよ。

(井上キャスター)

新しい時代というのは国際化もそうですし、多様化というのもありますよね。

(御厨貴さん)

それに対応していくというのは大変ですよ。だから、何となく国民の存在も一元化されている時代はそれでいいんだけど、今はそうじゃなくていろんな人がいろんなことを言う。そういう時代に、最大公約数のみならず、その一つ一つに光を当てながら、全体として象徴としての行為だよというふうにお示しにならないといけない。

「二重象徴」の回避

(井上キャスター)

ところで、今回、上皇さまが退位されたわけですが、それともない、天皇と上皇が並び立つ権威の二重性、「二重象徴」が生じるという指摘も少なくありません。どうぞ覧になりますか。

(御厨貴さん)

そうなんです。だから、僕は最初「上皇さまは皇居のご隠居さんになる」という言い方をして、できるだけもう何もなさらないで、それこそ引退をなさるというイメージでいたんですけども、どうもそのあとを見ていると、上皇さまは上皇さまなりに、「おつとめ」と言う就变得ですけども、公務ではもうありませんけれども、何かこの国のためにというふうには思っているんじゃないかな。

それと天皇陛下の象徴としての「おつとめ」というのは、最初のうちは、あるいは混乱があるかもしれない。ただ、僕は、だんだんにすみ分けが進んで、上皇さまは上皇さまとしてこういうこと、天皇陛下がおやりになるのはこれと、上皇さまが何かおやりになったときに、天皇陛下と「二重象徴」になっていると思われないうり方ってあると思うんですよ。

上皇さまは新しい「おつとめ」なんだと。天皇陛下にはできない新しい「おつとめ」ということになれば、これは「二重象徴」になりません。

(井上キャスター)

そのあたりは「有識者会議」のなかで議論されたんですか？

(御厨貴さん)

議論するところまでいきませんでした。議論はしたかったんですけども、当面のことの方が大変で。議論せずに残っちゃった部分だとは思っています。

昔の上皇さまというのは院政を引かれて、それは当然だったわけですよ。そうすると、何となく対立があるというような話になるんですけども、これはないとは僕は言い切れないけれども、象徴としての行為がなんだということを、あれだけ上皇さまは考えてこられたんだから、新しい天皇陛下の象徴としての行為を邪魔するようなことは絶対お考えにならないと思う。違うまた何か新しいものを考えていただけたらと思います。

皇位継承は？「男か女か」を超えて

(井上キャスター)

今やるべきともう1つあげていただいた皇位継承の問題についてなんですけれども、有識者会議では課題になってくると指摘し、「速やかに検討を行うことが必要であり、今後、政府をはじめ、国民各界各層において議論が深められていくことを期待したい」と盛り込まれました。ここに込めた思いというのは？

(御厨貴さん)

陛下が退位されたら一件落着となって、これはしばらくはという気持ちになられては困るというのが、あのかのときの有識者会議のメンバー全員の気持ちでしたから。これは第一歩であって、次はここから見えてくるのは皇位継承の話なんだから、そちらをやっぱり続いて議論しなくちやいけないんじゃないか。

(井上キャスター)

ただ、女性とか女系という議論もそうなんですけれども、持ち上がったのはまた消えてしまうというところがありますよね。これはどういうふうを考えていったらいいのでしょうか。



(御厨貴さん)

男系でいかか、それとも女性天皇を認めてさらに女系まで行くかということですが、話の筋道が最初から決まっています、「イエス」か「ノー」かという話では絶対に解決しません。皆、自分の意見を変えることがないんだから。信念みたいなものですからね。だから、やっぱり天皇家の将来像みたいなものを考えて、まず男か女かと言う話ではなしに、天皇がこの国の象徴として存在することの意味みたいなもの、日本国の将来、日本国の象徴としての天皇の将来を考えるという、将来像を少し議論するところから始めるべきです。

この国の未来、この国の天皇の将来、そこにやっぱりフォーカスを当てて。令和の時代ですからね。令和の天皇像の先を見るところ、そこからスタートでしょうね。もう、男か女かはダメです。これをやったら、最初から硬直化して動かない。天皇がいかにあるべきかは、この国の将来と密接に関係していますからね、そこから議論しないといけません。

これからの天皇の話をしよう



(井上キャスター)

これからの天皇はどうあっていただきたいのか、御厨さんご自身はどのようにお考えでしょうか。

(御厨貴さん)

長い目で見ていいと思います。短い期間でなんかやろうとお考えにならなくていい。上皇さまだって、昭和のあと天皇になられてから、しばらくは、いったい自分たちは何をやっていいんだろうとお考えになっている時期があったような気がします。だから決して焦ることはなく、一つ一つ何か問題があったら考えて、一歩ずつ進んでいただく。それでいいんじゃないでしょうか。

(井上キャスター)

主権者である国民も考えていくことが重要ですよ？

(御厨貴さん)

そう思います。ただね、じゃあ「国民の皆さんで考えましょう」って言ってもね、なかなか手がかりがないですからね。それはメディア、研究者が、問題を投げかけないといけませんよ。象徴とは何でしょう、自分たちはこう思いますよ、ということですね。それが投げかけられたときに、国民のほうもそうかというふうに考えて、自分だったらこう思うかなという感じになると思う。だから、ただただ国民の皆さん考えてくださいというのは無責任。天皇をわれわれから遠い存在にしないで、近い存在にするような質問なりなんなりを、繰り返し投げかけて活性化させるということが重要じゃないですかね。

(井上キャスター)

これまで考えるきっかけがなかった？

(御厨貴さん)

戦前は、大日本帝国憲法で、天皇は「統治権の総覧者」とされた。

「統治権の総覧者」って何だろうってみんな考えたけど、一切議論はしない。戦後も同じで「象徴である」という。これがよく分からない。議論もしない。これはよく笑い事のように言われるけれども。

つまり、天皇に関しては、この近代 150 年、あまり定義をせず「いってくださってそれでいいんだ」というので、きちやったのです。

だけど、もうそういう時代ではありませんよということを、はっきり今回、上皇さまがおっしゃった。自分の存在をよく考えていただかないと困りますよ、と。そこです。近代 150 年初めてのことですよ。それをわれわれは担わなくてははいけないと思います。



週刊まるわかりニュース社会番組部 ディレク

ター近藤伸郎



週刊まるわかりニュースキャスター 井上二郎